

第8章 産 業

8-1 全国の産業3部門別就業者

<産業3部門別就業者>

第1次産業及び第2次産業就業者の割合は低下，第3次産業就業者の割合は上昇

平成22年国勢調査による15歳以上就業者5961万1千人（男性3409万人，女性2552万2千人）を産業3部門別にみると，「農業，林業」及び「漁業」から成る第1次産業就業者は238万1千人（男性144万5千人，女性93万6千人），「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」及び「製造業」から成る第2次産業就業者は1412万3千人（男性1046万2千人，女性366万1千人），「卸売業，小売業」，「医療，福祉」，「宿泊業，飲食サービス業」などから成る第3次産業就業者は3964万6千人（男性2019万3千人，女性1945万4千人）となっている。

15歳以上就業者に占める産業3部門別割合は第1次産業が4.2%，第2次産業が25.2%，第3次産業が70.6%となっており，平成17年と比べると第1次産業及び第2次産業は割合が低下しており，第3次産業は上昇している。男女別にみると，男性は第1次産業が4.5%，第2次産業が32.6%，第3次産業が62.9%，女性はそれぞれ3.9%，15.2%，80.9%となっており，第1次産業及び第2次産業は男性が女性に比べて高く，第3次産業は女性が男性に比べて高くなっている。（図8-1，表8-1）

第3次産業就業者の割合は戦後一貫して上昇

15歳以上就業者の産業3部門別割合の推移をみると，第1回国勢調査が行われた大正9年には第1次産業が54.9%，第2次産業が20.9%，第3次産業が24.2%と，第1次産業の割合が5割以上と高かった。その後，工業化の進展により，昭和15年には第1次産業が44.6%に低下し，第2次産業が26.2%，第3次産業が29.2%に上昇した。

第2次世界大戦後の昭和25年には第1次産業が48.6%，第2次産業が21.8%，第3次産業が29.7%となったが，その後，29年から48年までの高度経済成長期に伴って産業構成が変化し，第1次産業が急速に低下した。成長期後も低下を続け，平成22年には4.2%まで低下している。一方，第2次産業は，成長期には基幹産業として著しく上昇し，昭和50年には34.2%を占めるに至ったが，その後は低下傾向に転じ，平成22年には25.2%まで低下している。これに対して，第3次産業は昭和25年以降一貫して上昇を続け，50年には52.0%と15歳以上就業者全体の5割を上回り，平成7年には62.2%と6割を，22年には70.6%と7割を上回っている。（図8-1，表8-1）

図8-1 男女、産業（3部門）別15歳以上就業者割合の推移—全国（大正9年～平成22年）

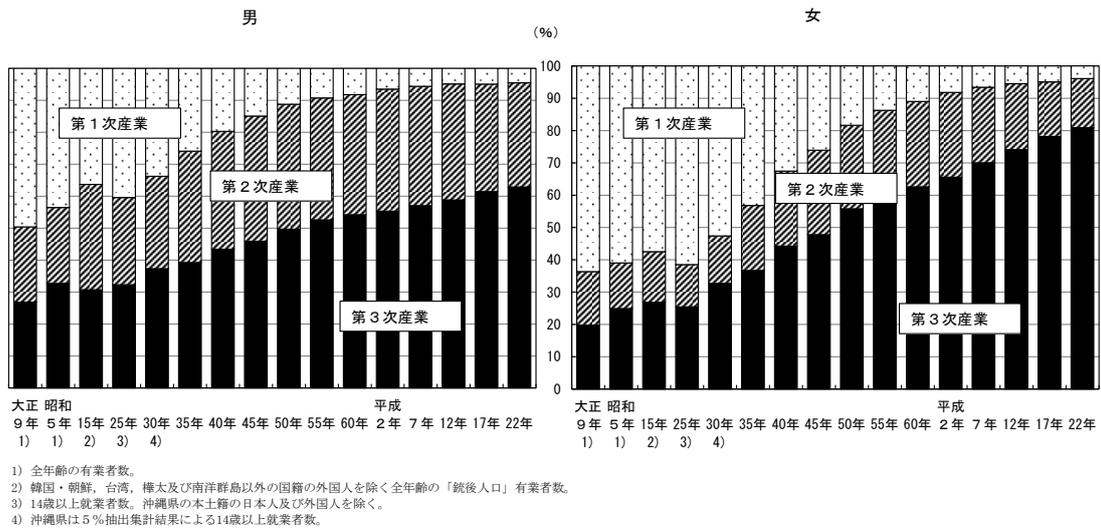


表8-1 男女、産業（3部門）別15歳以上就業者数及び割合の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	総数				男				女				
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
実数 (千人)	大正 9年 (1920) ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	16,987	8,257	3,925	4,468	10,274	6,416	1,673	1,995
	昭和 5年 (1930) ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	19,030	8,262	4,506	6,199	10,589	6,449	1,496	2,637
	15年 (1940) ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	19,730	7,103	6,452	6,021	12,753	7,290	1,990	3,409
	25年 (1950) ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	22,083	8,916	6,013	7,128	13,942	8,563	1,824	3,543
	30年 (1955) ⁵⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	24,072	8,130	6,963	8,978	15,518	8,161	2,284	5,073
	35年 (1960)	44,042	14,389	12,804	16,841	26,787	6,936	9,340	10,506	17,255	7,453	3,464	6,334
	40年 (1965)	47,960	11,857	15,115	20,969	29,235	5,768	10,767	12,691	18,725	6,089	4,348	8,278
	45年 (1970)	52,593	10,146	17,897	24,511	31,983	4,774	12,517	14,670	20,609	5,371	5,380	9,841
	50年 (1975)	53,141	7,347	18,106	27,521	33,415	3,743	13,034	16,575	19,726	3,604	5,072	10,945
	55年 (1980)	55,811	6,102	18,737	30,911	34,647	3,200	13,211	18,205	21,164	2,901	5,526	12,706
	60年 (1985)	58,357	5,412	19,334	33,444	35,679	2,927	13,374	19,299	22,678	2,485	5,960	14,146
	平成 2年 (1990)	61,682	4,391	20,548	36,421	37,245	2,407	14,169	20,490	24,436	1,984	6,380	15,931
7年 (1995)	64,142	3,820	20,247	39,642	38,529	2,144	14,314	21,834	25,613	1,676	5,933	17,808	
12年 (2000)	62,978	3,173	18,571	40,485	37,249	1,783	13,384	21,664	25,729	1,389	5,187	18,821	
17年 (2005)	61,506	2,966	16,065	41,329	35,735	1,717	11,792	21,545	25,771	1,249	4,273	19,784	
22年 (2010)	59,611	2,381	14,123	39,646	34,090	1,445	10,462	20,193	25,522	936	3,661	19,454	
割合 (%)	大正 9年 (1920) ²⁾	100.0	54.9	20.9	24.2	100.0	49.6	23.6	26.8	100.0	63.6	16.6	19.8
	昭和 5年 (1930) ²⁾	100.0	49.8	20.3	29.9	100.0	43.6	23.8	32.7	100.0	60.9	14.1	24.9
	15年 (1940) ³⁾	100.0	44.6	26.2	29.2	100.0	36.3	33.0	30.8	100.0	57.5	15.7	26.9
	25年 (1950) ⁴⁾	100.0	48.6	21.8	29.7	100.0	40.4	27.3	32.3	100.0	61.5	13.1	25.4
	30年 (1955) ⁵⁾	100.0	41.2	23.4	35.5	100.0	33.8	28.9	37.3	100.0	52.6	14.7	32.7
	35年 (1960)	100.0	32.7	29.1	38.2	100.0	25.9	34.9	39.2	100.0	43.2	20.1	36.7
	40年 (1965)	100.0	24.7	31.5	43.7	100.0	19.7	36.8	43.4	100.0	32.5	23.2	44.2
	45年 (1970)	100.0	19.3	34.1	46.6	100.0	14.9	39.2	45.9	100.0	26.1	26.1	47.8
	50年 (1975)	100.0	13.9	34.2	52.0	100.0	11.2	39.1	49.7	100.0	18.4	25.9	55.8
	55年 (1980)	100.0	10.9	33.6	55.4	100.0	9.2	38.2	52.6	100.0	13.7	26.1	60.1
	60年 (1985)	100.0	9.3	33.2	57.5	100.0	8.2	37.6	54.2	100.0	11.0	26.4	62.6
	平成 2年 (1990)	100.0	7.2	33.5	59.4	100.0	6.5	38.2	55.3	100.0	8.2	26.3	65.6
7年 (1995)	100.0	6.0	31.8	62.2	100.0	5.6	37.4	57.0	100.0	6.6	23.3	70.1	
12年 (2000)	100.0	5.1	29.8	65.1	100.0	4.8	36.3	58.8	100.0	5.5	20.4	74.1	
17年 (2005)	100.0	4.9	26.6	68.5	100.0	4.9	33.6	61.5	100.0	4.9	16.9	78.2	
22年 (2010)	100.0	4.2	25.2	70.6	100.0	4.5	32.6	62.9	100.0	3.9	15.2	80.9	

1) 実数は「分類不能の産業」を含む。
 2) 全年齢の有業者数。
 3) 韓国・朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く全年齢の「銃後人口」有業者数。
 4) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。
 5) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数。

<男女，年齢構成>

60歳以上が6割を占める第1次産業就業者

産業3部門ごとに就業者に占める年齢階級別割合をみると，第1次産業では，60～64歳が14.9%，65歳以上が45.8%と，60歳以上が6割を占めている。これは男女別にみても同様となっており，男女の差はほとんどない。

第2次産業及び第3次産業では，30歳から59歳までの各年齢階級で10%を上回るものの，第1次産業のように突出して高い割合の年齢階級を持たない年齢構成となっている。

(図8-2，表8-2)

全ての年齢階級で最も高い割合を占める第3次産業就業者

年齢5歳階級ごとの就業者に占める産業3部門別割合をみると，全ての年齢階級で第3次産業が最も高くなっている。特に15～19歳は最も高くなっており，15～19歳就業者の約8割を占めている。第2次産業は全ての年齢階級で約2割となっており，年齢構成による変化は見られない。第1次産業は65歳以上で約2割を占めるものの，65歳未満の各年齢階級では1割未満となっており，第2次産業及び第3次産業に比べて低くなっている。

男女別にみると，第1次産業は，55歳以上を除く全ての年齢階級で男性が女性を上回っており，第2次産業では全ての年齢階級で男性が女性を大きく上回っている。一方，第3次産業は，全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。(表8-2)

図8-2 男女，年齢(5歳階級)，産業(3部門)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

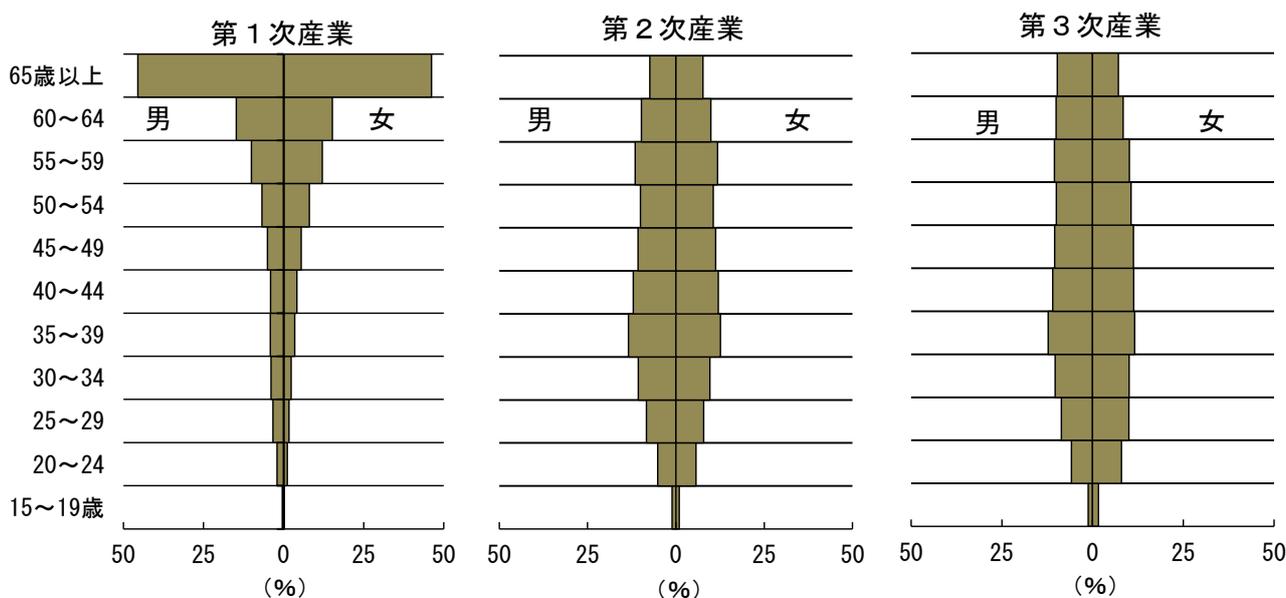


表8-2 男女、年齢（5歳階級）、産業（3部門）別15歳以上就業者数、
年齢別割合及び産業別割合—全国（平成22年）

年 齢		総 数				男				女			
		総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業
実数 (千人)	総 数	59,611	2,381	14,123	39,646	34,090	1,445	10,462	20,193	25,522	936	3,661	19,454
	15～19歳	792	7	145	561	401	5	110	246	392	2	34	315
	20～24歳	3,813	40	744	2,728	1,908	29	535	1,181	1,905	11	208	1,547
	25～29歳	5,314	63	1,159	3,682	2,896	48	870	1,740	2,418	16	288	1,943
	30～34歳	6,007	79	1,468	4,043	3,508	56	1,115	2,087	2,499	22	352	1,956
	35～39歳	7,125	92	1,867	4,732	4,205	60	1,406	2,477	2,919	32	461	2,254
	40～44歳	6,577	98	1,701	4,414	3,751	59	1,260	2,214	2,825	39	440	2,201
	45～49歳	6,252	125	1,533	4,305	3,475	74	1,121	2,110	2,776	52	413	2,195
	50～54歳	5,911	173	1,432	4,080	3,300	98	1,046	2,024	2,611	76	386	2,057
	55～59歳	6,214	258	1,635	4,089	3,600	145	1,202	2,120	2,614	113	432	1,970
	60～64歳	5,656	356	1,385	3,665	3,406	213	1,022	2,033	2,250	143	364	1,631
65歳以上	5,952	1,090	1,055	3,347	3,640	657	774	1,961	2,312	433	282	1,385	
年齢別割合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1.3	0.3	1.0	1.4	1.2	0.4	1.1	1.2	1.5	0.2	0.9	1.6
	20～24歳	6.4	1.7	5.3	6.9	5.6	2.0	5.1	5.8	7.5	1.1	5.7	8.0
	25～29歳	8.9	2.7	8.2	9.3	8.5	3.3	8.3	8.6	9.5	1.7	7.9	10.0
	30～34歳	10.1	3.3	10.4	10.2	10.3	3.9	10.7	10.3	9.8	2.4	9.6	10.1
	35～39歳	12.0	3.9	13.2	11.9	12.3	4.1	13.4	12.3	11.4	3.4	12.6	11.6
	40～44歳	11.0	4.1	12.0	11.1	11.0	4.1	12.0	11.0	11.1	4.1	12.0	11.3
	45～49歳	10.5	5.3	10.9	10.9	10.2	5.1	10.7	10.5	10.9	5.5	11.3	11.3
	50～54歳	9.9	7.3	10.1	10.3	9.7	6.8	10.0	10.0	10.2	8.1	10.5	10.6
	55～59歳	10.4	10.8	11.6	10.3	10.6	10.0	11.5	10.5	10.2	12.1	11.8	10.1
	60～64歳	9.5	14.9	9.8	9.2	10.0	14.8	9.8	10.1	8.8	15.2	9.9	8.4
65歳以上	10.0	45.8	7.5	8.4	10.7	45.5	7.4	9.7	9.1	46.2	7.7	7.1	
産業別割合 (%)	総 数	100.0	4.2	25.2	70.6	100.0	4.5	32.6	62.9	100.0	3.9	15.2	80.9
	15～19歳	100.0	1.0	20.3	78.7	100.0	1.5	30.5	68.0	100.0	0.5	9.8	89.7
	20～24歳	100.0	1.1	21.2	77.7	100.0	1.7	30.7	67.6	100.0	0.6	11.8	87.6
	25～29歳	100.0	1.3	23.6	75.1	100.0	1.8	32.7	65.5	100.0	0.7	12.8	86.5
	30～34歳	100.0	1.4	26.3	72.3	100.0	1.7	34.2	64.0	100.0	1.0	15.1	83.9
	35～39歳	100.0	1.4	27.9	70.7	100.0	1.5	35.7	62.8	100.0	1.2	16.8	82.1
	40～44歳	100.0	1.6	27.4	71.1	100.0	1.7	35.7	62.7	100.0	1.4	16.4	82.1
	45～49歳	100.0	2.1	25.7	72.2	100.0	2.2	33.9	63.9	100.0	1.9	15.5	82.5
	50～54歳	100.0	3.0	25.2	71.8	100.0	3.1	33.0	63.9	100.0	3.0	15.3	81.7
	55～59歳	100.0	4.3	27.3	68.4	100.0	4.2	34.7	61.1	100.0	4.5	17.2	78.3
	60～64歳	100.0	6.6	25.6	67.8	100.0	6.5	31.3	62.2	100.0	6.7	17.0	76.3
65歳以上	100.0	19.8	19.2	60.9	100.0	19.4	22.8	57.8	100.0	20.6	13.4	66.0	

1) 実数は「分類不能の産業」を含む。

< 従業上の地位 >

産業 3 部門全てにおいて雇用者の割合が上昇

産業 3 部門ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、第 1 次産業は雇用者（役員を含む。この章において以下同じ。）が 18.5%，自営業主（家庭内職者を含む。この章において以下同じ。）が 45.4%，家族従業者が 36.0% となっており、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。これに対して、第 2 次産業及び第 3 次産業の雇用者は 89.4% となっており、共に雇用者が約 9 割を占めている。

平成 17 年と比べると、産業 3 部門全てにおいて雇用者の割合は上昇、自営業主及び家族従業者の割合は低下している。（図 8-3、表 8-3）

図 8-3 産業（3 部門），従業上の地位別 15 歳以上就業者の割合—全国（平成 17 年，22 年）

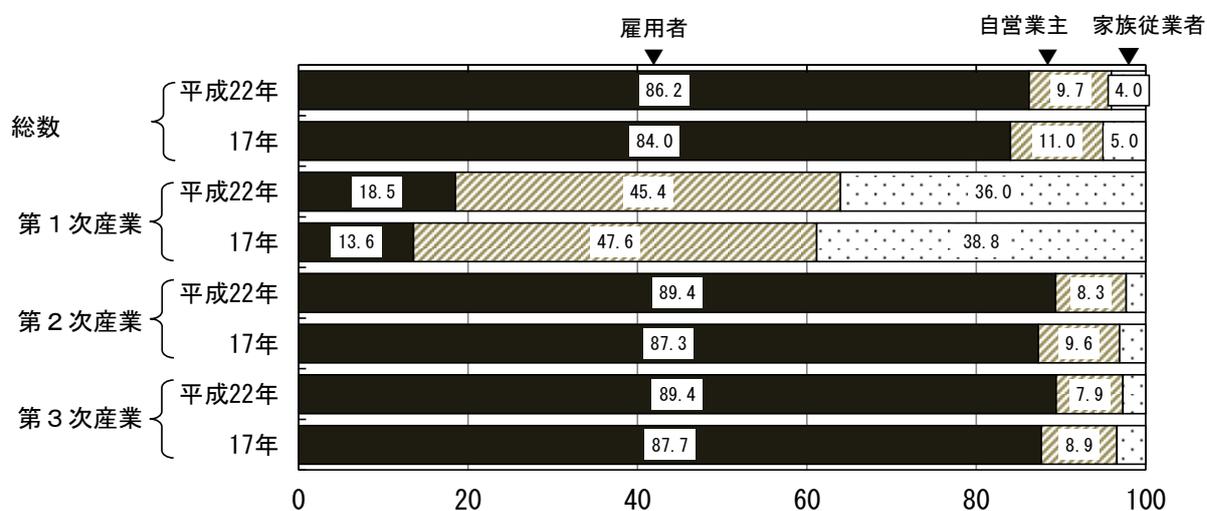


表 8-3 産業（3 部門），従業上の地位別 15 歳以上就業者数及び割合 —全国（平成 17 年，22 年）

産 業 ， 従 業 上 の 地 位	実数（千人）		従業上の地位別割合（%）		平成 17 年～ 22 年の差
	平成 22 年	17 年	平成 22 年	17 年	
総数 ¹⁾²⁾	59,611	61,506	100.0	100.0	0.0
雇用者 ¹⁾	49,467	51,673	86.2	84.0	2.2
自営業主 ¹⁾	5,578	6,745	9.7	11.0	-1.2
家族従業者 ¹⁾	2,322	3,080	4.0	5.0	-1.0
第 1 次産業 ²⁾	2,381	2,966	100.0	100.0	0.0
雇用者	441	402	18.5	13.6	4.9
自営業主	1,082	1,411	45.4	47.6	-2.2
家族従業者	858	1,151	36.0	38.8	-2.8
第 2 次産業 ²⁾	14,123	16,065	100.0	100.0	0.0
雇用者	12,617	14,028	89.4	87.3	2.1
自営業主	1,175	1,541	8.3	9.6	-1.3
家族従業者	324	495	2.3	3.1	-0.8
第 3 次産業 ²⁾	39,646	41,329	100.0	100.0	0.0
雇用者	35,444	36,233	89.4	87.7	1.8
自営業主	3,119	3,691	7.9	8.9	-1.1
家族従業者	1,070	1,403	2.7	3.4	-0.7

1) 「分類不能の産業」を含む。
2) 従業上の地位「不詳」を含む。

<国際比較>

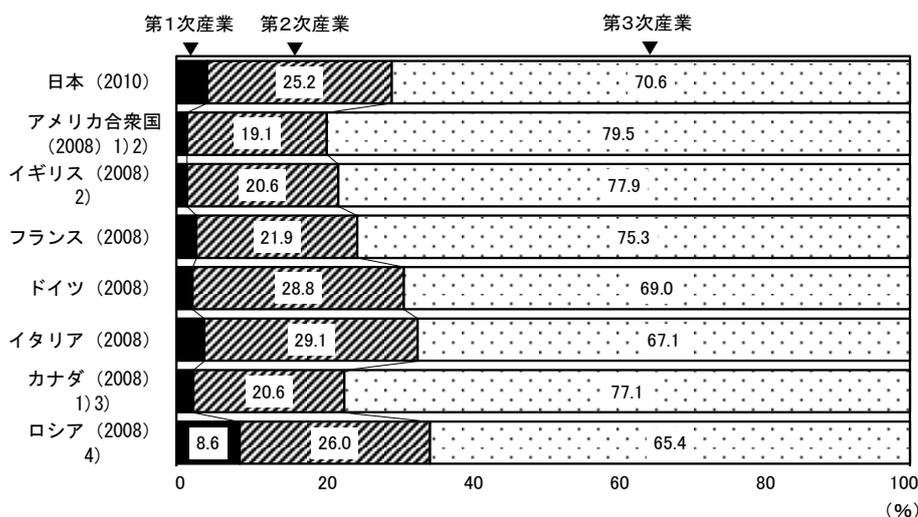
我が国の第3次産業の割合はドイツと同水準

15歳以上就業者に占める産業3部門別割合を諸外国と比べると、第1次産業はロシアが8.6%と我が国(4.2%)に比べ高く、イタリアが3.8%と我が国と同水準となっている。一方、イギリス(1.5%)、アメリカ合衆国(1.5%)、ドイツ(2.3%)、カナダ(2.3%)及びフランス(2.7%)は我が国に比べ低くなっている。

第2次産業は、イタリア(29.1%)、ドイツ(28.8%)及びロシア(26.0%)が我が国(25.2%)に比べ高くなっている。一方、アメリカ合衆国(19.1%)、カナダ(20.6%)、イギリス(20.6%)及びフランス(21.9%)は我が国に比べ低くなっている。

第3次産業は、アメリカ合衆国(79.5%)、イギリス(77.9%)、カナダ(77.1%)及びフランス(75.3%)が我が国(70.6%)に比べ高く、ドイツ(69.0%)が我が国と同水準となっている。(図8-4、表8-4)

図8-4 産業(3部門)別就業者の割合の国際比較



資料: International Labour Organization, LABORSTA Internet による。

日本は、平成22年国勢調査による。

1) 軍隊を除く(カナダはフルタイムのみ)。 2) 16歳以上 3) 準州の住民及び居留地に住む先住民を除く。 4) 15~72歳

表8-4 産業(3部門)別就業者の割合の国際比較

国名(年次)	総数	第1次産業 (%)	第2次産業 (%)	第3次産業 (%)
日本(2010) ¹⁾	100.0	4.2	25.2	70.6
アメリカ合衆国(2008) ²⁾³⁾	⁶⁾ 100.0	1.5	19.1	⁶⁾ 79.5
イギリス(2008) ³⁾	100.0	1.5	20.6	77.9
フランス(2008)	100.0	2.7	21.9	75.3
ドイツ(2008)	100.0	2.3	28.8	69.0
イタリア(2008)	100.0	3.8	29.1	67.1
カナダ(2008) ²⁾⁴⁾	100.0	2.3	20.6	77.1
ロシア(2008) ⁵⁾	100.0	8.6	26.0	65.4

資料: International Labour Organization, LABORSTA Internet による。

日本は、平成22年国勢調査による。

1) 「分類不能の産業」を除いて算出。 2) 軍隊を除く(カナダはフルタイムのみ)。 3) 16歳以上

4) 準州の住民及び居留地に住む先住民を除く。 5) 15~72歳 6) 「分類不能の産業」を含む。

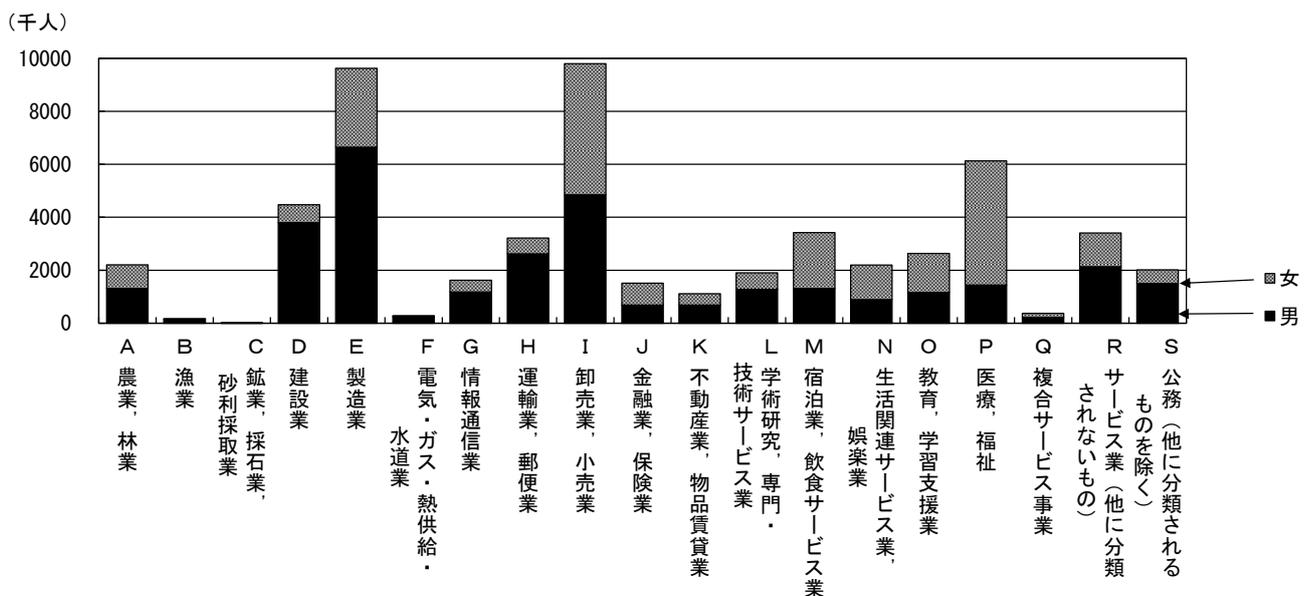
8-2 全国の産業大分類別就業者

<産業大分類別就業者>

就業者数が900万人を上回る「卸売業、小売業」及び「製造業」

15歳以上就業者数5961万1千人（男性3409万人，女性2552万2千人）を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が980万4千人（男性484万7千人，女性495万7千人）と最も多く，次いで「製造業」が962万6千人（男性664万6千人，女性298万人）と，この2産業において900万人を上回っている。次いで，「医療，福祉」が612万8千人（男性143万7千人，女性469万人），「建設業」が447万5千人（男性379万8千人，女性67万7千人），「宿泊業，飲食サービス業」が342万3千人（男性131万6千人，女性210万7千人）などとなっている。（図8-5，表8-5）

図8-5 男女，産業（大分類）別15歳以上就業者数—全国（平成22年）



男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高い

15歳以上就業者に占める産業大分類別割合をみると、「卸売業、小売業」が16.4%と最も高く、次いで「製造業」(16.1%)、「医療、福祉」(10.3%)などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「製造業」が19.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(14.2%)、「建設業」(11.1%)などとなっている。一方、女性は「卸売業、小売業」が19.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」(18.4%)、「製造業」(11.7%)などとなっており、「製造業」及び「卸売業、小売業」は、男女共に10%を超えている。

(図8-6, 表8-5)

「医療、福祉」の割合は、男女共に上昇

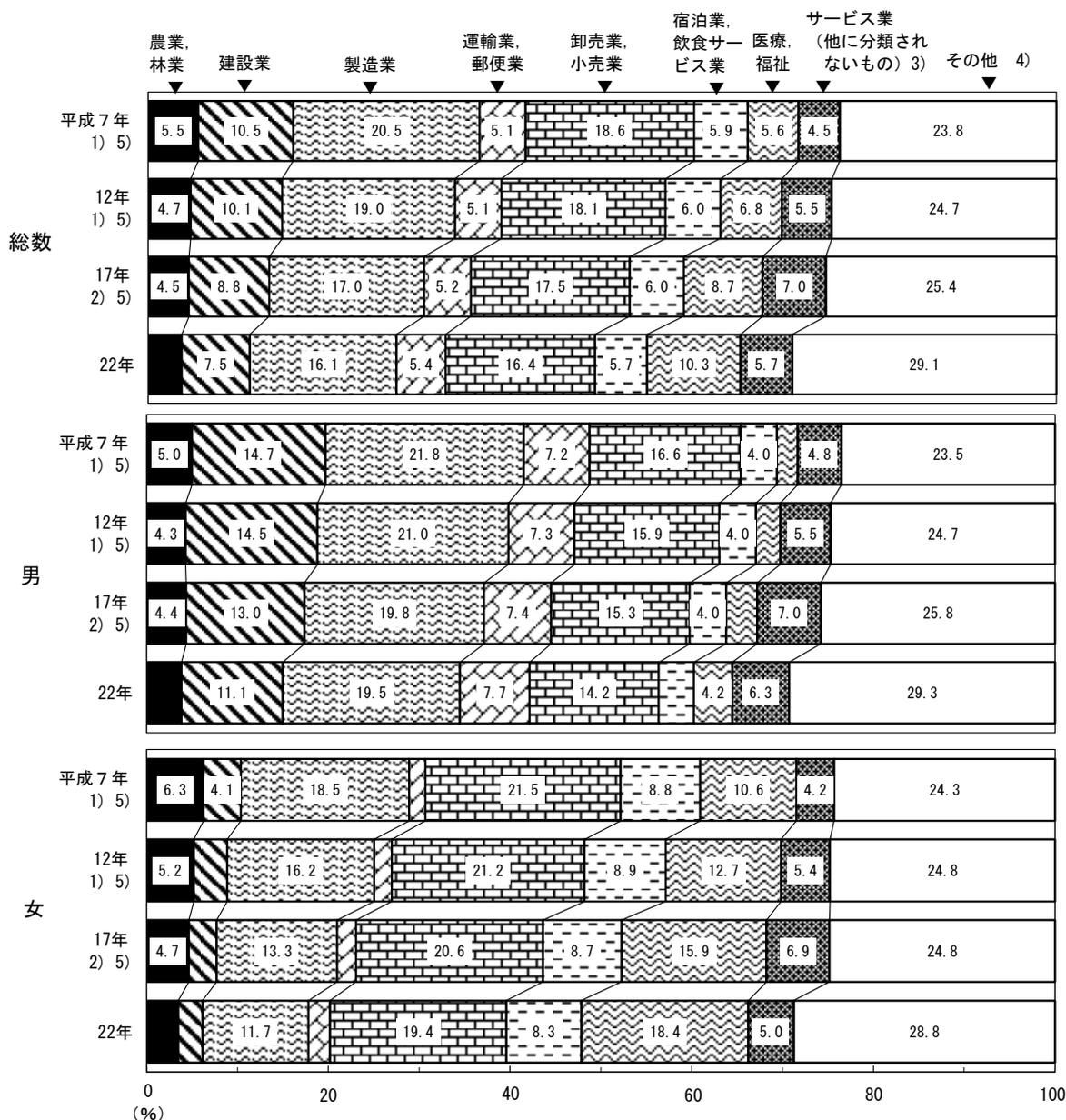
15歳以上就業者に占める産業大分類別割合を平成17年と比べると、「医療、福祉」が17年の8.7%から22年の10.3%へ1.6ポイント上昇と最も大きく上昇している。一方、「建設業」が平成17年の8.8%から22年の7.5%へ1.3ポイント低下と最も大きく低下しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が1.3ポイント低下^(注)、「卸売業、小売業」が1.0ポイント低下などとなっている。「医療、福祉」は、男女共に最も大きな上昇幅となっており、それぞれ0.8ポイント上昇、2.4ポイント上昇となっている。一方、最も低下幅が大きい産業は、男性では「建設業」(1.9ポイント低下)、女性では「サービス業(他に分類されないもの)」(1.9ポイント低下)となっている。

また、平成7年以降の推移をみると、7年及び12年では「製造業」の割合が最も高く、次いで「卸売業、小売業」となっていたが、17年にこれらが逆転し、「卸売業、小売業」の割合が最も高くなった。「医療、福祉」は、平成7年は「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」より低かったが、12年に「宿泊業、飲食サービス業」を、22年には「建設業」を上回り、3番目に高い割合となっている。

男女別にみると、男性は「建設業」の割合は一貫して低下しており、平成17年～22年では1.9ポイント低下となっている。一方、「医療、福祉」の割合は一貫して上昇しており、平成17年～22年では0.8ポイント上昇している。また、女性は「製造業」の割合は一貫して低下しており、平成17年～22年では1.6ポイント低下となっている。一方、「医療、福祉」の割合が男性と同様に一貫して上昇しており、平成17年～22年では2.4ポイント上昇し、「製造業」を上回る割合となっている。(図8-6, 表8-5)

(注)平成7年～17年では、「労働者派遣事業所の派遣職員」(平成22年は153万1千人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年の派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図8-6 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計（平成22年国勢調査の分類区分で遡及した結果。）及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計（平成17年国勢調査の分類区分で遡及した結果。）のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計。
- 2) 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
- 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計。）とは一致しない。

表8-5 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移

—全国（平成7年～22年）

男女、産業（大分類）	実数(千人)				割合(%)				平成17年～22年の差
	平成7年 1) 2)	12年 1) 2)	17年 2) 3)	22年	平成7年 1) 2)	12年 1) 2)	17年 2) 3)	22年	
総数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業，林業	3,543	2,955	2,767	2,205	5.5	4.7	4.5	3.7	-0.8
B 漁業	305	253	214	177	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	59	46	31	22	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
D 建設業	6,711	6,346	5,441	4,475	10.5	10.1	8.8	7.5	-1.3
E 製造業	13,166	11,999	10,486	9,626	20.5	19.0	17.0	16.1	-0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	354	338	295	284	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	1,307	1,555	1,613	1,627	2.0	2.5	2.6	2.7	0.1
H 運輸業，郵便業	3,250	3,218	3,171	3,219	5.1	5.1	5.2	5.4	0.2
I 卸売業，小売業	11,918	11,394	10,760	9,804	18.6	18.1	17.5	16.4	-1.0
J 金融業，保険業	1,974	1,751	1,514	1,513	3.1	2.8	2.5	2.5	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,043	1,065	1,118	1,114	1.6	1.7	1.8	1.9	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,963	1,974	1,910	1,902	3.1	3.1	3.1	3.2	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,778	3,803	3,664	3,423	5.9	6.0	6.0	5.7	-0.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,424	2,404	2,330	2,199	3.8	3.8	3.8	3.7	-0.1
O 教育，学習支援業	2,630	2,606	2,675	2,635	4.1	4.1	4.3	4.4	0.1
P 医療，福祉	3,591	4,274	5,332	6,128	5.6	6.8	8.7	10.3	1.6
Q 複合サービス事業	698	695	668	377	1.1	1.1	1.1	0.6	-0.5
R サービス業（他に分類されないもの） ⁴⁾	2,919	3,452	4,289	3,405	4.5	5.5	7.0	5.7	-1.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,152	2,142	2,085	2,016	3.4	3.4	3.4	3.4	0.0
T 分類不能の産業	395	761	1,168	3,460	0.6	1.2	1.9	5.8	3.9
男	38,546	37,272	35,748	34,090	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業，林業	1,931	1,611	1,566	1,311	5.0	4.3	4.4	3.8	-0.5
B 漁業	229	189	162	134	0.6	0.5	0.5	0.4	-0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	50	39	26	19	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
D 建設業	5,661	5,404	4,652	3,798	14.7	14.5	13.0	11.1	-1.9
E 製造業	8,414	7,832	7,068	6,646	21.8	21.0	19.8	19.5	-0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	305	294	259	245	0.8	0.8	0.7	0.7	0.0
G 情報通信業	945	1,110	1,180	1,179	2.5	3.0	3.3	3.5	0.2
H 運輸業，郵便業	2,792	2,717	2,633	2,618	7.2	7.3	7.4	7.7	0.3
I 卸売業，小売業	6,412	5,932	5,455	4,847	16.6	15.9	15.3	14.2	-1.0
J 金融業，保険業	943	853	732	688	2.4	2.3	2.0	2.0	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	661	667	696	683	1.7	1.8	1.9	2.0	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,346	1,347	1,302	1,284	3.5	3.6	3.6	3.8	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	1,533	1,501	1,432	1,316	4.0	4.0	4.0	3.9	-0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	992	982	954	890	2.6	2.6	2.7	2.6	-0.1
O 教育，学習支援業	1,268	1,214	1,203	1,162	3.3	3.3	3.4	3.4	0.0
P 医療，福祉	880	1,001	1,223	1,437	2.3	2.7	3.4	4.2	0.8
Q 複合サービス事業	474	463	434	216	1.2	1.2	1.2	0.6	-0.6
R サービス業（他に分類されないもの） ⁴⁾	1,853	2,069	2,502	2,133	4.8	5.5	7.0	6.3	-0.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,641	1,625	1,575	1,494	4.3	4.4	4.4	4.4	0.0
T 分類不能の産業	217	424	693	1,990	0.6	1.1	1.9	5.8	3.9
女	25,636	25,760	25,782	25,522	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業，林業	1,612	1,344	1,201	894	6.3	5.2	4.7	3.5	-1.2
B 漁業	76	64	53	43	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	9	7	5	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	1,050	942	788	677	4.1	3.7	3.1	2.7	-0.4
E 製造業	4,752	4,168	3,418	2,980	18.5	16.2	13.3	11.7	-1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	50	44	36	40	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0
G 情報通信業	363	445	432	447	1.4	1.7	1.7	1.8	0.1
H 運輸業，郵便業	458	501	538	601	1.8	1.9	2.1	2.4	0.3
I 卸売業，小売業	5,506	5,462	5,305	4,957	21.5	21.2	20.6	19.4	-1.2
J 金融業，保険業	1,031	898	782	825	4.0	3.5	3.0	3.2	0.2
K 不動産業，物品賃貸業	382	398	422	431	1.5	1.5	1.6	1.7	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	617	627	609	619	2.4	2.4	2.4	2.4	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	2,245	2,302	2,232	2,107	8.8	8.9	8.7	8.3	-0.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,433	1,422	1,376	1,309	5.6	5.5	5.3	5.1	-0.2
O 教育，学習支援業	1,363	1,392	1,472	1,473	5.3	5.4	5.7	5.8	0.1
P 医療，福祉	2,710	3,273	4,109	4,690	10.6	12.7	15.9	18.4	2.4
Q 複合サービス事業	224	233	234	161	0.9	0.9	0.9	0.6	-0.3
R サービス業（他に分類されないもの） ⁴⁾	1,066	1,383	1,787	1,272	4.2	5.4	6.9	5.0	-1.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	511	518	510	522	2.0	2.0	2.0	2.0	0.1
T 分類不能の産業	178	337	475	1,471	0.7	1.3	1.8	5.8	3.9

- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計（平成22年国勢調査の分類区分で遡及した結果。）及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計（平成17年国勢調査の分類区分で遡及した結果。）のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計。
- 2) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計。）とは一致しない。
- 3) 新産業分類特別集計結果による。
- 4) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

<男女，年齢構成>

女性の割合が男性の割合より高い産業大分類は6産業

産業大分類ごとに就業者に占める男女別割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性86.0%，女性14.0%）、「建設業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」及び「運輸業，郵便業」の4産業において，男性の割合が8割を上回っている。一方，「医療，福祉」（男性23.5%，女性76.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「金融業，保険業」及び「卸売業，小売業」の6産業において，女性の割合が男性を上回っている。（図8-7，表8-6）

図8-7 男女，産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

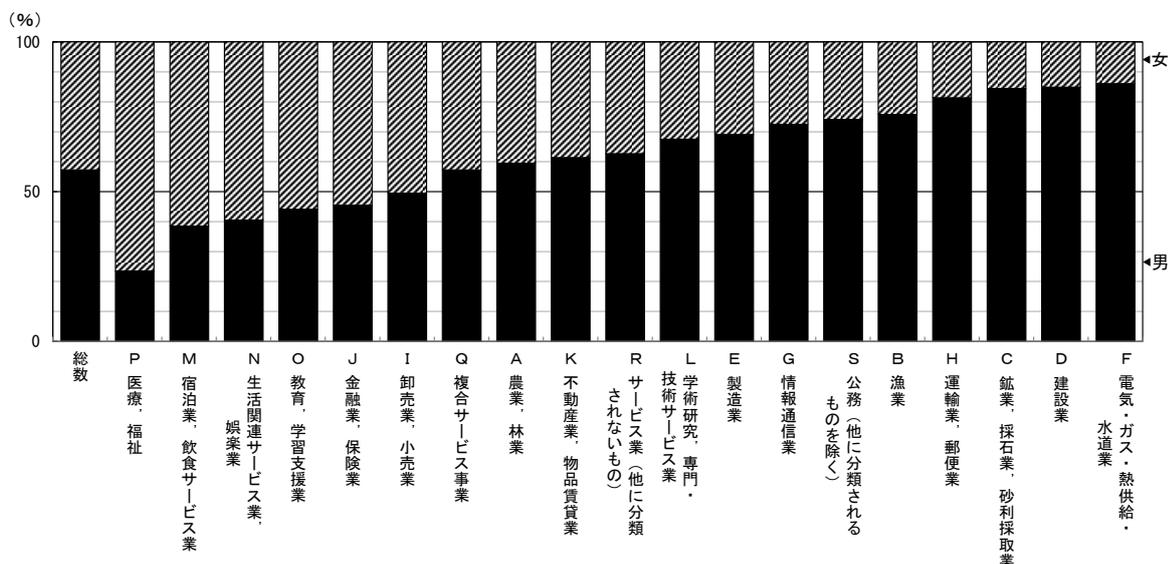


表8-6 男女，産業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）

産業（大分類）	実数（千人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	59,611	34,090	25,522	100.0	57.2	42.8
A 農業，林業	2,205	1,311	894	100.0	59.5	40.5
B 漁業	177	134	43	100.0	75.8	24.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	22	19	3	100.0	84.4	15.6
D 建設業	4,475	3,798	677	100.0	84.9	15.1
E 製造業	9,626	6,646	2,980	100.0	69.0	31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	245	40	100.0	86.0	14.0
G 情報通信業	1,627	1,179	447	100.0	72.5	27.5
H 運輸業，郵便業	3,219	2,618	601	100.0	81.3	18.7
I 卸売業，小売業	9,804	4,847	4,957	100.0	49.4	50.6
J 金融業，保険業	1,513	688	825	100.0	45.5	54.5
K 不動産業，物品賃貸業	1,114	683	431	100.0	61.3	38.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,902	1,284	619	100.0	67.5	32.5
M 宿泊業，飲食サービス業	3,423	1,316	2,107	100.0	38.5	61.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,199	890	1,309	100.0	40.5	59.5
O 教育，学習支援業	2,635	1,162	1,473	100.0	44.1	55.9
P 医療，福祉	6,128	1,437	4,690	100.0	23.5	76.5
Q 複合サービス事業	377	216	161	100.0	57.2	42.8
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	2,133	1,272	100.0	62.6	37.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	1,494	522	100.0	74.1	25.9

1) 「分類不能の産業」を含む。

15～19歳では「宿泊業、飲食サービス業」の占める割合が最も高い

年齢5歳階級ごとの就業者に占める産業大分類別割合をみると、15～19歳では「宿泊業、飲食サービス業」が26.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(23.7%)、「製造業」(13.7%)となっており、これら3産業以外では5.0%を下回っている。20歳から29歳まで、50～54歳及び60～64歳の各年齢階級では、「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」などとなっている。30歳から49歳まで、55～59歳の各年齢階級では「製造業」が最も高く、次いで「卸売業、小売業」などとなっている。また、65歳以上では「農業、林業」が17.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(15.2%)、「製造業」(10.8%)などとなっている。

男性についてみると、15～19歳では「宿泊業、飲食サービス業」が21.3%と最も高くなっている。20歳から64歳までの各年齢階級では「製造業」が最も高くなっており、特に20歳から49歳までの各年齢階級では約2割を上回っている。また、65歳以上では「農業、林業」が17.0%と最も高くなっている。

女性についてみると、15～19歳では「宿泊業、飲食サービス業」が32.0%と最も高くなっている。20～24歳及び55歳から64歳までの各年齢階級では「卸売業、小売業」が約2割と最も高くなっており、25歳から54歳までの各年齢階級では「医療、福祉」が約2割と最も高くなっている。また、65歳以上は「農業、林業」が18.1%と最も高くなっている。

(表8-7)

表8-7 男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

(%)

男女、産業（大分類）	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.7	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	1.3	1.8	2.6	3.8	5.8	17.4
B 漁業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
D 建設業	7.5	4.5	4.1	5.5	7.2	8.2	7.6	7.0	7.9	9.5	9.9	6.9
E 製造業	16.1	13.7	15.4	16.3	17.2	18.0	18.2	17.5	16.2	16.7	14.5	10.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.3	0.1
G 情報通信業	2.7	0.4	2.8	4.6	4.7	3.8	3.6	3.1	2.0	1.4	1.0	0.5
H 運輸業、郵便業	5.4	2.4	3.2	4.1	4.9	5.8	6.2	6.0	6.1	6.3	6.8	3.8
I 卸売業、小売業	16.4	23.7	19.3	16.9	16.0	16.3	16.2	16.3	16.6	16.1	15.8	15.2
J 金融業、保険業	2.5	0.3	2.5	3.0	2.4	2.7	3.3	3.6	3.2	2.4	1.7	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	1.9	0.6	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.8	2.7	4.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.2	0.5	1.7	3.2	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	3.2	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	5.7	26.6	10.8	4.9	4.6	4.8	4.6	4.4	4.7	5.5	6.8	5.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	4.2	5.9	4.5	3.6	3.0	3.0	2.9	2.9	3.2	4.1	4.9
O 教育、学習支援業	4.4	3.3	4.6	4.4	4.1	4.0	4.6	5.7	6.2	4.9	3.4	2.4
P 医療、福祉	10.3	3.7	12.3	13.3	12.1	10.5	10.6	11.5	11.5	9.5	7.7	5.4
Q 複合サービス事業	0.6	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	0.4	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	5.7	2.6	3.3	4.3	4.9	5.1	5.0	5.0	5.3	6.5	8.8	8.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.4	1.8	3.0	3.6	3.7	3.9	3.8	4.1	4.4	3.9	2.1	1.2
男 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.8	1.1	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.8	2.6	3.6	5.7	17.0
B 漁業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
D 建設業	11.1	8.5	7.1	8.6	10.5	11.8	11.2	10.5	12.1	14.2	14.1	9.4
E 製造業	19.5	19.0	20.9	21.4	21.2	21.6	22.4	21.7	19.6	19.1	15.8	11.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.7	0.5	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	0.5	0.1
G 情報通信業	3.5	0.3	3.1	5.4	5.6	4.7	4.7	4.4	2.8	2.0	1.4	0.6
H 運輸業、郵便業	7.7	3.6	4.7	5.8	6.8	7.9	8.6	8.6	8.8	9.1	9.9	5.5
I 卸売業、小売業	14.2	20.1	17.4	15.0	14.3	14.6	14.0	13.8	13.8	12.9	13.1	14.1
J 金融業、保険業	2.0	0.1	1.5	2.0	1.5	2.0	2.7	2.9	2.8	2.4	1.7	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	2.0	0.6	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	3.1	4.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	0.6	1.6	3.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0	4.2	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	3.9	21.3	9.9	4.1	3.6	3.3	2.9	2.7	2.8	3.1	3.6	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.1	4.6	3.5	2.7	2.2	2.1	1.9	1.8	1.9	2.6	3.7
O 教育、学習支援業	3.4	3.2	3.6	3.0	2.9	2.7	3.1	4.3	4.9	4.2	3.3	2.4
P 医療、福祉	4.2	1.6	4.8	5.6	5.4	4.3	3.7	3.9	4.1	3.5	3.7	3.9
Q 複合サービス事業	0.6	0.2	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	0.4	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	6.3	3.3	4.2	4.9	5.4	5.5	5.2	5.2	5.6	7.0	9.6	9.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	4.4	2.8	4.4	4.8	4.6	4.6	4.8	5.6	6.1	5.4	2.6	1.4
女 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.5	0.4	0.5	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	2.7	4.1	6.0	18.1
B 漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	0.5	1.0	1.8	2.5	3.1	2.9	2.7	2.7	3.1	3.6	3.0
E 製造業	11.7	8.3	9.9	10.1	11.6	12.7	12.6	12.1	12.0	13.4	12.6	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
G 情報通信業	1.8	0.5	2.5	3.6	3.4	2.6	2.0	1.4	0.9	0.6	0.4	0.2
H 運輸業、郵便業	2.4	1.2	1.8	2.2	2.3	2.8	3.0	2.8	2.6	2.5	2.2	1.1
I 卸売業、小売業	19.4	27.5	21.3	19.2	18.4	18.7	19.1	19.4	20.0	20.5	19.8	16.9
J 金融業、保険業	3.2	0.5	3.5	4.2	3.5	3.7	4.1	4.4	3.6	2.5	1.7	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	1.7	0.5	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.7	2.2	4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.4	0.5	1.8	3.0	3.5	3.3	2.9	2.6	2.1	1.8	1.7	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	8.3	32.0	11.7	5.8	6.0	6.9	6.9	6.5	7.1	8.9	11.5	9.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1	5.4	7.2	5.8	4.8	4.2	4.2	4.2	4.3	5.0	6.2	6.7
O 教育、学習支援業	5.8	3.4	5.7	6.2	5.8	5.9	6.6	7.4	7.8	5.9	3.5	2.5
P 医療、福祉	18.4	5.8	19.8	22.4	21.7	19.4	19.8	21.0	20.8	17.6	13.9	7.8
Q 複合サービス事業	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.3	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5.0	1.8	2.5	3.5	4.2	4.5	4.7	4.8	5.0	5.8	7.6	7.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.0	0.7	1.5	2.2	2.5	2.8	2.5	2.2	2.1	2.0	1.4	0.9

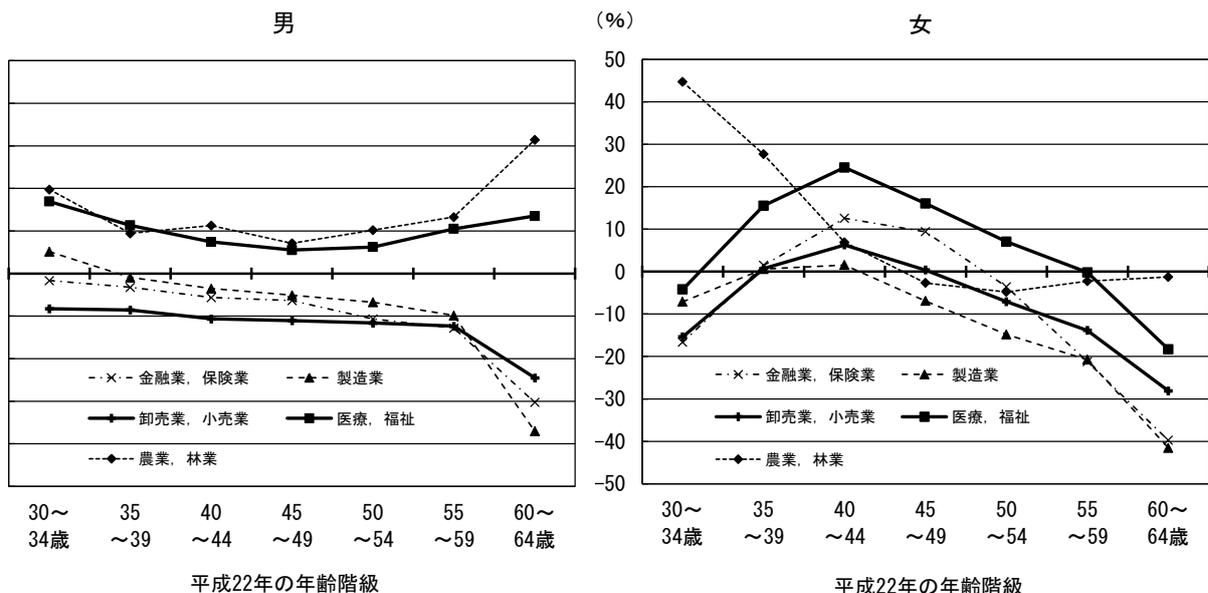
1) 「分類不能の産業」を含む。

多くの産業で女性の35歳から44歳までの各年齢階級でプラスの純異動率

平成17年～22年の純異動率ⁱをみると、男性は、20歳から34歳までの各年齢階級ではプラスの純異動率となっているが、35歳以上の全ての年齢階級ではマイナスとなっている。産業大分類別にみると、純異動率がマイナスとなる産業が多い中、「農業、林業」や「医療、福祉」は全ての年齢階級においてプラスになっており、特に60～64歳では「農業、林業」の純異動率が高い。

女性は、労働力人口の純異動率と同様に、20歳から29歳までの各年齢階級でプラス、30～34歳ではマイナス、35歳から49歳までの各年齢階級で再びプラス、50歳以上の各年齢階級で再びマイナスになる。産業大分類別にみると、20歳から29歳まででは、「金融業、保険業」などがプラスの純異動率となっており、35歳から49歳まででは、「医療、福祉」などがプラスの純異動率となっている。(図8-8、表8-8)

図8-8 年齢コーホートによる男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)別
15歳以上就業者の純異動率—全国(平成17年～22年)



(注) 純異動率の計算方法は表6-3と同じ。また、純異動率の計算に用いた平成17年の結果は、新産業分類特別集計結果による。

ⁱ 産業別就業者の変動要因は、増加要因として就業者以外(非労働力人口及び完全失業者)からの参入(新規参入及び再参入)及び産業間の異動、減少要因として労働市場からの退出(非労働力化及び失業)及び産業間の異動が考えられる。平成17年からの5年間にこれらの異動が全くなく、産業別の死亡率に差がなかったと仮定すると、17年から22年までの年齢別生存率を用いて、22年に当該産業の就業者となっていると見込まれる数が得られる。この数と平成22年の調査結果による当該産業の就業者との差率を当該産業からみた純異動率とする。計算方法は第6章を参照。

表 8-8 年齢コーホートによる男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別
15歳以上就業者の純異動率—全国（平成17年～22年）

産業（大分類）	男										女									
	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64		
総数 ¹⁾	289.3	31.8	3.0	-1.0	-2.8	-3.4	-3.9	-5.5	-19.4	309.3	9.4	-8.5	4.8	10.4	4.0	-3.3	-9.7	-23.7		
A 農業、林業	353.8	47.2	19.8	9.4	11.3	7.1	10.2	13.3	31.4	448.9	62.8	44.7	27.6	6.9	-2.7	-4.8	-2.3	-1.3		
B 漁業	225.0	12.2	7.9	0.2	-5.0	-5.9	-0.0	-10.6	-8.1	320.7	74.1	60.7	13.0	-3.2	-8.4	-4.1	-0.2	-14.5		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	296.8	34.9	-3.2	-17.4	-22.1	-16.6	-12.8	-18.7	-43.2	401.1	33.4	-3.1	18.0	-28.3	-14.0	-32.9	-34.2	-42.5		
D 建設業	171.0	8.6	-10.0	-11.6	-14.1	-12.9	-12.4	-14.4	-25.9	549.9	30.3	-4.1	-2.8	-5.6	-11.0	-15.9	-17.4	-28.1		
E 製造業	325.7	47.9	5.2	-0.9	-3.5	-5.1	-6.7	-9.9	-37.0	304.4	11.7	-7.1	0.6	1.5	-6.9	-14.8	-20.8	-41.6		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	885.6	89.2	2.5	-2.2	-0.8	0.3	-4.8	-14.3	-44.9	1,312.9	58.0	-3.1	9.6	19.5	16.0	2.1	-7.5	-49.1		
G 情報通信業	2,819.0	114.8	-0.4	-6.9	-9.4	-10.3	-13.8	-15.4	-37.4	1,547.6	57.0	-16.8	-13.0	-8.9	-13.4	-20.1	-29.2	-42.1		
H 運輸業、郵便業	412.6	61.2	18.8	9.1	4.8	4.7	7.0	2.7	-19.0	425.9	34.6	2.8	19.1	25.0	17.3	9.6	-0.2	-21.9		
I 卸売業、小売業	170.9	1.5	-8.2	-8.5	-10.6	-11.1	-11.6	-12.3	-24.5	160.6	-9.0	-15.4	0.7	6.3	0.4	-7.1	-13.9	-28.1		
J 金融業、保険業	5,408.9	157.6	-1.7	-3.2	-5.6	-6.3	-10.7	-12.8	-30.3	2,161.0	53.1	-16.7	1.4	12.5	9.4	-3.6	-21.2	-39.7		
K 不動産業、物品賃貸業	493.1	27.5	9.0	0.4	-2.2	-3.8	2.6	16.0	17.7	551.8	25.5	-12.4	0.9	10.0	10.3	10.4	7.9	-1.7		
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,231.4	156.9	14.1	-2.3	-3.7	-5.0	-5.2	-0.6	-7.1	1,299.6	64.6	-3.7	-2.8	0.4	-4.5	-8.8	-12.0	-23.3		
M 宿泊業、飲食サービス業	97.8	-43.8	-15.3	-11.5	-11.8	-9.0	-10.3	-10.3	-13.2	66.2	-42.4	-8.2	14.1	9.8	-0.6	-5.4	-8.4	-19.0		
N 生活関連サービス業、娯楽業	364.4	-12.0	-18.1	-13.1	-11.5	-9.1	-7.7	-4.3	1.0	375.8	-15.3	-18.3	-2.6	4.1	0.3	-1.5	-9.7	-19.9		
O 教育、学習支援業	459.0	24.2	5.8	-0.6	-4.4	-2.7	1.4	0.2	-23.6	713.4	15.4	-13.9	5.8	13.8	5.7	-3.1	-14.6	-42.7		
P 医療、福祉	1,519.3	99.9	16.9	11.3	7.4	5.5	6.2	10.5	13.5	1,328.4	23.4	-4.2	15.5	24.5	16.0	7.0	-0.2	-18.3		
Q 複合サービス事業	289.6	-9.2	-48.4	-48.2	-46.9	-42.1	-41.8	-54.2	-71.2	433.5	1.6	-35.5	-25.1	-16.7	-24.6	-37.8	-53.0	-71.3		
R サービス業（他に分類されないもの）	228.8	-10.1	-23.6	-18.3	-15.9	-12.2	-5.3	4.7	5.0	197.7	-29.7	-50.1	-43.0	-30.5	-25.1	-19.8	-14.4	-15.0		
S 公務（他に分類されるものを除く）	528.3	71.2	6.5	-0.3	0.8	0.4	-3.8	-13.8	-53.2	946.2	67.5	3.8	7.9	16.3	12.1	-0.5	-13.8	-41.3		

（注）純異動率の計算方法は表 6-3 と同じ。また、純異動率の計算に用いた平成17年の結果は、新産業分類特別集計結果による。

1) 「分類不能の産業」を含む。

<従業上の地位>

「農業、林業」及び「漁業」では自営業主及び家族従業者の占める割合が最も大きい

産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、自営業主及び家族従業者の割合が高い「農業、林業」及び「漁業」を除く全ての産業で雇用者の割合が最も高くなっている。

「農業、林業」及び「漁業」について男女別にみると、男性は共に自営業主が5割を上回っており、女性は共に家族従業者が7割を上回っている。また、雇用者の割合は男女共にその他の産業に比べ低くなっている。(図8-9, 表8-9)

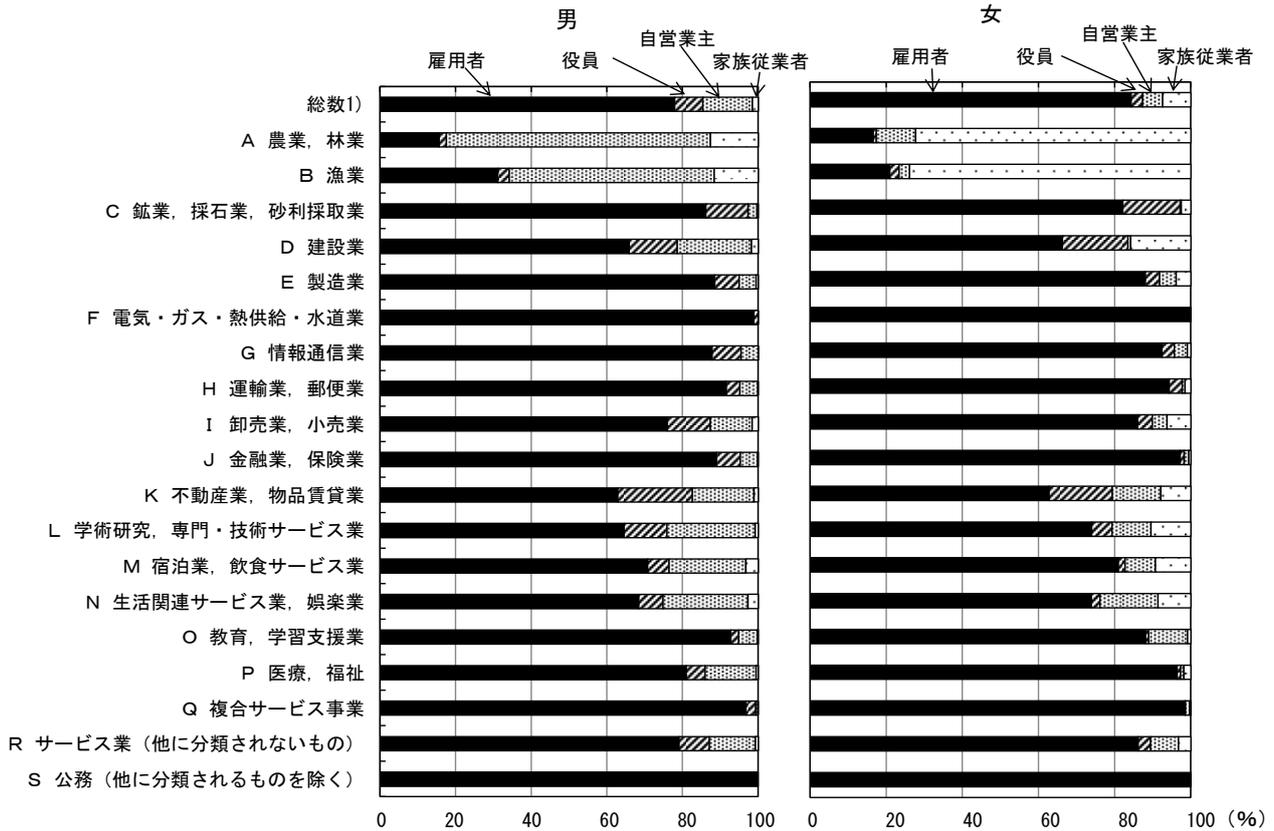
「パート・アルバイト・その他」の割合は全ての産業で女性が男性を上回る

産業大分類ごとに雇用者に占める従業上の地位別割合をみると、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、「情報通信業」で7.1%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(5.9%)、「製造業」(5.2%)となるほか、これ以外の産業では5%以下となっており、全産業で最も低くなっている。男性は、全ての産業で「正規の職員・従業員」が5割以上を占め、最も高くなっている。女性は、「宿泊業、飲食サービス業」で「パート・アルバイト・その他」が82.5%と最も高く、次いで「農業、林業」(72.0%)、「卸売業、小売業」(64.2%)などとなっており、これらを含めた7産業で、「正規の職員・従業員」を上回っている。

男女間で比べると、「正規の職員・従業員」は全ての産業で男性が女性を上回っており、「パート・アルバイト・その他」は全ての産業で女性が男性を上回っている。

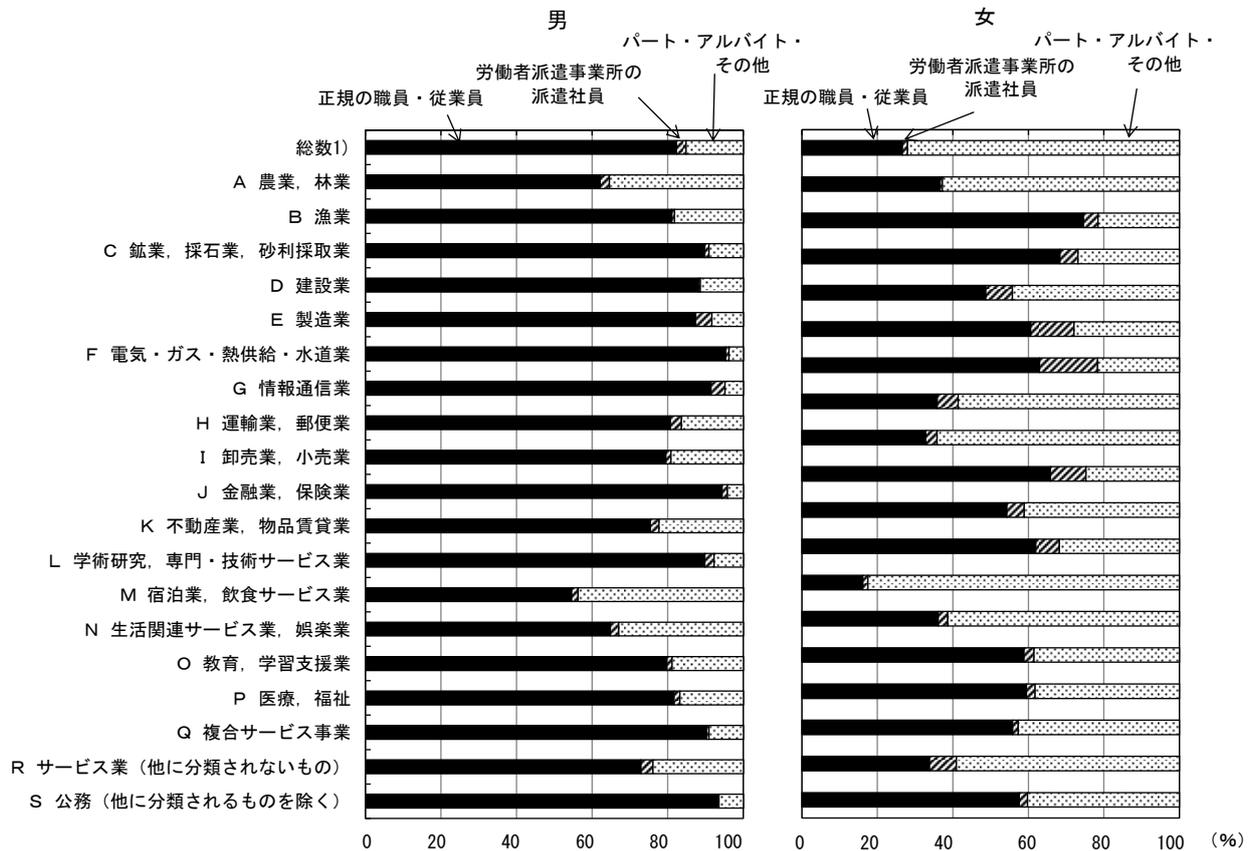
(図8-10, 表8-9)

図8-9 男女、産業（大分類）、従業上の地位別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



1) 「分類不能の産業」を含む。

図8-10 男女、産業（大分類）、従業上の地位別15歳以上雇用者の割合—全国（平成22年）



1) 「分類不能の産業」を含む。

表 8-9 男女、産業（大分類）、従業上の地位別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 22 年）

男女、産業（大分類）	実数（千人）							
	総数 ¹⁾	雇用者				役員	自営業主	家族 従業者
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ア ルバイト・ その他			
総数 ²⁾	59,611	46,287	30,436	1,531	14,320	3,180	5,578	2,322
A 農業、林業	2,205	353	166	7	179	32	1,008	811
B 漁業	177	51	37	0	13	5	74	47
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22	19	17	0	2	3	0	0
D 建設業	4,475	2,950	2,511	33	406	599	751	173
E 製造業	9,626	8,503	6,412	439	1,652	544	424	151
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	281	254	7	20	3	0	-
G 情報通信業	1,627	1,449	1,206	102	140	105	67	5
H 運輸業、郵便業	3,219	2,963	2,136	102	726	115	127	12
I 卸売業、小売業	9,804	7,949	4,325	179	3,444	742	725	387
J 金融業、保険業	1,513	1,414	1,106	84	224	52	41	6
K 不動産業、物品賃貸業	1,114	700	471	22	207	206	166	42
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,902	1,285	1,026	49	210	179	363	75
M 宿泊業、飲食サービス業	3,423	2,636	782	39	1,814	112	435	239
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,199	1,576	743	38	795	85	399	137
O 教育、学習支援業	2,635	2,376	1,623	50	703	36	207	16
P 医療、福祉	6,128	5,682	3,637	123	1,921	116	233	94
Q 複合サービス事業	377	367	277	4	87	6	3	1
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	2,783	1,600	132	1,052	211	353	57
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	2,015	1,693	16	307	-	-	-
男 ²⁾	34,090	25,525	21,002	639	3,883	2,434	4,291	489
A 農業、林業	1,311	205	127	5	73	25	916	165
B 漁業	134	42	34	0	8	4	73	16
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	16	14	0	1	2	0	0
D 建設業	3,798	2,502	2,205	12	286	482	745	66
E 製造業	6,646	5,880	5,134	254	491	433	293	36
F 電気・ガス・熱供給・水道業	245	242	230	2	9	3	0	-
G 情報通信業	1,179	1,036	946	39	50	91	52	0
H 運輸業、郵便業	2,618	2,397	1,932	71	394	95	122	3
I 卸売業、小売業	4,847	3,685	2,927	51	707	550	533	78
J 金融業、保険業	688	612	578	9	26	43	31	1
K 不動産業、物品賃貸業	683	430	324	10	96	135	111	8
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,284	828	743	21	64	146	299	10
M 宿泊業、飲食サービス業	1,316	931	508	16	408	74	268	42
N 生活関連サービス業、娯楽業	890	609	394	13	201	57	200	24
O 教育、学習支援業	1,162	1,078	860	15	203	24	56	3
P 医療、福祉	1,437	1,165	951	18	196	72	193	7
Q 複合サービス事業	216	209	189	1	19	6	1	0
R サービス業（他に分類されないもの）	2,133	1,687	1,230	53	404	170	260	15
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,494	1,493	1,392	4	97	-	-	-
女 ²⁾	25,522	20,761	9,434	891	10,436	747	1,287	1,833
A 農業、林業	894	148	39	2	107	7	92	646
B 漁業	43	9	3	0	6	1	1	32
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	2	0	1	1	0	0
D 建設業	677	448	307	21	121	116	5	107
E 製造業	2,980	2,623	1,278	185	1,161	110	131	115
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	40	24	5	11	0	-	-
G 情報通信業	447	413	260	63	90	15	15	4
H 運輸業、郵便業	601	567	203	31	332	20	5	9
I 卸売業、小売業	4,957	4,264	1,398	129	2,737	192	191	310
J 金融業、保険業	825	801	528	75	198	9	10	4
K 不動産業、物品賃貸業	431	270	147	13	111	71	55	34
L 学術研究、専門・技術サービス業	619	457	283	29	146	33	63	65
M 宿泊業、飲食サービス業	2,107	1,704	275	23	1,407	38	167	197
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,309	967	349	24	594	28	200	113
O 教育、学習支援業	1,473	1,298	764	35	500	11	151	13
P 医療、福祉	4,690	4,517	2,686	106	1,725	45	40	87
Q 複合サービス事業	161	159	89	2	68	0	2	1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,272	1,096	370	78	647	41	93	42
S 公務（他に分類されるものを除く）	522	522	301	11	210	-	-	-

1) 従業の地位「不詳」を含む。

2) 「分類不能の産業」を含む。

表8-9 男女、産業（大分類）、従業上の地位別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）（続き）

総数	就業者に占める従業上の地位別割合（%）							雇用に占める従業上の地位別割合（%）			
	雇業者				役員	自営業主	家族従業者	雇業者			
	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
100.0	80.7	53.1	2.7	25.0	5.5	9.7	4.0	100.0	65.8	3.3	30.9
100.0	16.0	7.6	0.3	8.1	1.5	45.7	36.8	100.0	47.2	2.0	50.8
100.0	28.7	21.0	0.2	7.5	2.9	41.7	26.7	100.0	73.2	0.7	26.1
100.0	85.6	74.9	1.3	9.4	11.8	2.0	0.6	100.0	87.5	1.5	11.0
100.0	66.0	56.1	0.7	9.1	13.4	16.8	3.9	100.0	85.1	1.1	13.8
100.0	88.4	66.6	4.6	17.2	5.6	4.4	1.6	100.0	75.4	5.2	19.4
100.0	99.0	89.5	2.4	7.1	1.0	0.0	-	100.0	90.4	2.4	7.2
100.0	89.1	74.2	6.3	8.6	6.5	4.1	0.3	100.0	83.3	7.1	9.7
100.0	92.1	66.4	3.2	22.6	3.6	3.9	0.4	100.0	72.1	3.5	24.5
100.0	81.1	44.1	1.8	35.1	7.6	7.4	3.9	100.0	54.4	2.3	43.3
100.0	93.5	73.1	5.6	14.8	3.4	2.7	0.4	100.0	78.2	5.9	15.8
100.0	62.9	42.3	2.0	18.6	18.5	14.9	3.7	100.0	67.2	3.2	29.6
100.0	67.6	54.0	2.6	11.0	9.4	19.1	3.9	100.0	79.9	3.8	16.3
100.0	77.0	22.9	1.1	53.0	3.3	12.7	7.0	100.0	29.7	1.5	68.8
100.0	71.7	33.8	1.7	36.2	3.9	18.2	6.3	100.0	47.2	2.4	50.4
100.0	90.2	61.6	1.9	26.7	1.4	7.9	0.6	100.0	68.3	2.1	29.6
100.0	92.8	59.4	2.0	31.4	1.9	3.8	1.5	100.0	64.0	2.2	33.8
100.0	97.5	73.5	1.0	23.0	1.6	0.7	0.2	100.0	75.4	1.0	23.6
100.0	81.8	47.0	3.9	30.9	6.2	10.4	1.7	100.0	57.5	4.7	37.8
100.0	100.0	84.0	0.8	15.2	-	-	-	100.0	84.0	0.8	15.2
100.0	78.0	64.2	2.0	11.9	7.4	13.1	1.5	100.0	82.3	2.5	15.2
100.0	15.6	9.7	0.4	5.5	1.9	69.9	12.6	100.0	62.1	2.4	35.5
100.0	31.1	25.2	0.2	5.7	3.1	54.2	11.7	100.0	81.0	0.7	18.2
100.0	86.2	77.4	0.9	7.9	11.1	2.4	0.3	100.0	89.8	1.1	9.1
100.0	65.9	58.1	0.3	7.5	12.7	19.6	1.7	100.0	88.1	0.5	11.4
100.0	88.5	77.3	3.8	7.4	6.5	4.4	0.5	100.0	87.3	4.3	8.4
100.0	98.9	94.2	0.9	3.8	1.1	0.0	-	100.0	95.3	0.9	3.8
100.0	87.9	80.3	3.3	4.3	7.7	4.4	0.0	100.0	91.4	3.8	4.9
100.0	91.6	73.8	2.7	15.0	3.6	4.7	0.1	100.0	80.6	3.0	16.4
100.0	76.0	60.4	1.0	14.6	11.4	11.0	1.6	100.0	79.4	1.4	19.2
100.0	89.1	84.0	1.3	3.8	6.2	4.5	0.2	100.0	94.4	1.4	4.2
100.0	62.9	47.4	1.4	14.1	19.7	16.3	1.1	100.0	75.4	2.3	22.3
100.0	64.5	57.9	1.6	5.0	11.3	23.3	0.8	100.0	89.7	2.5	7.8
100.0	70.8	38.6	1.2	31.0	5.6	20.3	3.2	100.0	54.5	1.7	43.8
100.0	68.4	44.3	1.5	22.6	6.4	22.4	2.7	100.0	64.8	2.2	33.0
100.0	92.8	74.0	1.3	17.5	2.1	4.9	0.2	100.0	79.7	1.4	18.9
100.0	81.0	66.2	1.2	13.6	5.0	13.5	0.5	100.0	81.6	1.5	16.8
100.0	96.8	87.4	0.6	8.8	2.6	0.5	0.1	100.0	90.3	0.6	9.1
100.0	79.1	57.7	2.5	19.0	8.0	12.2	0.7	100.0	72.9	3.2	24.0
100.0	100.0	93.2	0.3	6.5	-	-	-	100.0	93.2	0.3	6.5
100.0	84.3	38.3	3.6	42.4	3.0	5.2	7.4	100.0	45.4	4.3	50.3
100.0	16.6	4.4	0.2	12.0	0.8	10.3	72.3	100.0	26.6	1.4	72.0
100.0	21.0	7.7	0.1	13.2	2.4	2.8	73.8	100.0	36.6	0.6	62.8
100.0	82.1	61.3	3.1	17.7	15.1	0.3	2.5	100.0	74.6	3.8	21.5
100.0	66.3	45.3	3.1	17.8	17.2	0.8	15.8	100.0	68.4	4.8	26.9
100.0	88.0	42.9	6.2	39.0	3.7	4.4	3.8	100.0	48.7	7.0	44.2
100.0	99.7	60.4	11.5	27.8	0.3	-	-	100.0	60.6	11.5	27.9
100.0	92.4	58.2	14.2	20.0	3.3	3.4	0.9	100.0	63.0	15.4	21.7
100.0	94.3	33.8	5.2	55.2	3.4	0.8	1.5	100.0	35.9	5.5	58.6
100.0	86.0	28.2	2.6	55.2	3.9	3.9	6.2	100.0	32.8	3.0	64.2
100.0	97.2	64.0	9.2	24.0	1.1	1.2	0.5	100.0	65.9	9.4	24.7
100.0	62.8	34.1	2.9	25.8	16.6	12.7	7.9	100.0	54.3	4.6	41.1
100.0	73.9	45.8	4.6	23.5	5.3	10.2	10.5	100.0	61.9	6.2	31.8
100.0	80.9	13.0	1.1	66.8	1.8	7.9	9.3	100.0	16.1	1.3	82.5
100.0	73.9	26.7	1.9	45.4	2.2	15.3	8.7	100.0	36.1	2.5	61.4
100.0	88.1	51.8	2.4	33.9	0.8	10.2	0.9	100.0	58.8	2.7	38.5
100.0	96.3	57.3	2.3	36.8	1.0	0.9	1.8	100.0	59.5	2.3	38.2
100.0	98.4	54.9	1.5	42.0	0.2	1.0	0.4	100.0	55.8	1.5	42.7
100.0	86.2	29.1	6.1	50.9	3.2	7.3	3.3	100.0	33.8	7.1	59.1
100.0	100.0	57.6	2.1	40.2	-	-	-	100.0	57.6	2.1	40.2

8-3 全国の産業中分類・小分類別就業者

「医療、福祉」の増加に「老人福祉・介護事業（訪問介護事業除く）」などが寄与
 産業大分類別に見て、就業者の増加が最も大きい「医療、福祉」（79万人増、14.81%増）を産業小分類ⁱⁱ別の寄与度でみると、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が+7.95%と最も大きく、次いで、「病院」（+2.92%）、「児童福祉事業」（+1.73%）などが増加に寄与している。（図8-11、表8-10）

図8-11 産業大分類「医療、福祉」における産業（小分類）別寄与度—全国（平成17年～22年）

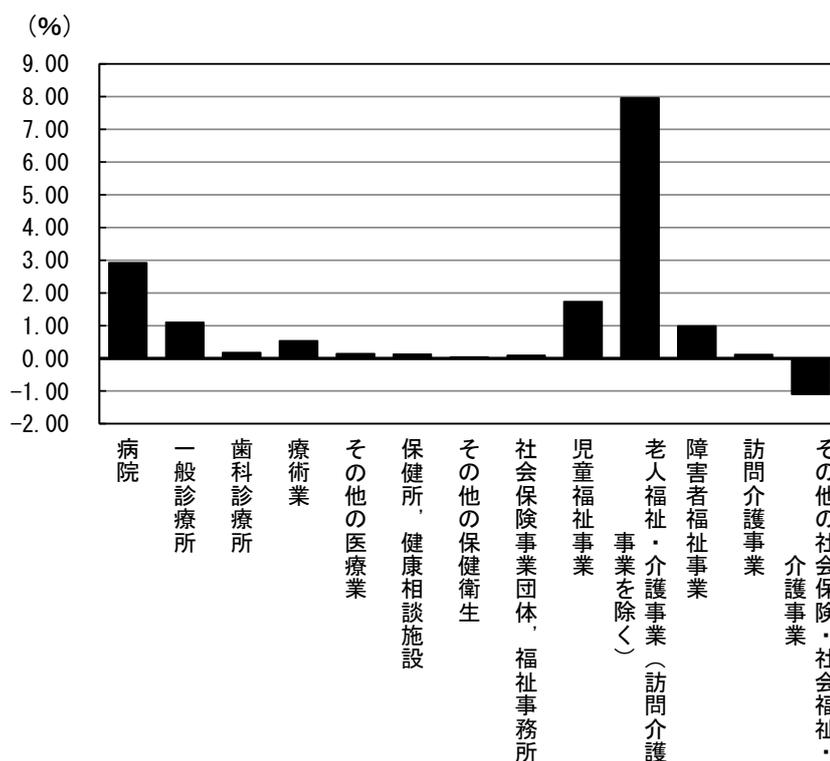


表8-10 産業大分類「医療、福祉」における男女、産業（小分類）別15歳以上就業者数、増減及び寄与度—全国（平成17年～22年）

産業（小分類）	実数（千人）						平成17年～22年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
P 医療、福祉	6,122	5,332	1,428	1,223	4,693	4,109	790	14.81	205	16.78	584	14.22	14.81	3.85	10.96
病院	1,862	1,706	459	410	1,403	1,296	156	9.13	49	11.88	107	8.26	2.92	0.91	2.01
一般診療所	741	682	132	123	608	559	58	8.57	9	7.47	49	8.81	1.10	0.17	0.92
歯科診療所	333	324	79	83	254	241	9	2.83	-4	-4.85	13	5.46	0.17	-0.08	0.25
療術業	207	178	111	98	96	80	28	15.96	13	13.05	16	19.51	0.53	0.24	0.29
その他の医療業	116	109	51	49	65	59	8	6.99	2	3.24	6	10.09	0.14	0.03	0.11
保健所、健康相談施設	95	89	27	28	68	60	6	7.29	-1	-4.08	8	12.58	0.12	-0.02	0.14
その他の保健衛生	12	9	7	6	4	3	2	22.83	2	26.53	1	16.57	0.04	0.03	0.01
社会保険事業団体、福祉事務所	72	68	30	32	42	36	5	7.00	-2	-6.69	7	19.34	0.09	-0.04	0.13
児童福祉事業	727	635	52	44	675	591	92	14.53	8	17.96	84	14.27	1.73	0.15	1.58
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	1,335	911	331	216	1,004	696	424	46.54	115	53.51	309	44.38	7.95	2.16	5.79
障害者福祉事業	235	182	90	71	144	111	53	28.92	19	26.82	34	30.26	0.99	0.36	0.63
訪問介護事業	279	273	29	25	250	248	6	2.31	4	16.57	2	0.88	0.12	0.08	0.04
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	108	166	30	38	78	128	-68	-35.19	-8	-21.13	-50	-39.32	-1.10	-0.15	-0.95

（注）平成22年は抽出詳細集計結果、平成17年は新産業分類特別集計結果による。

ⁱⁱ 本節の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。また、結果数値には標準誤差が含まれている。

「製造業」の減少に「繊維工業」などが寄与

産業大分類別に見て、就業者の減少が大きい「製造業」（102万1千人減，9.73%減）を産業中分類別の寄与度でみると、「繊維工業」が-1.79%と最も大きく、次いで「金属製品製造業」（-1.47%）、「生産機械器具製造業」（-1.46%）などが減少に寄与している。

（図8-12，表8-11）

図8-12 産業大分類「製造業」における産業（中分類）別寄与度—全国（平成17年～22年）

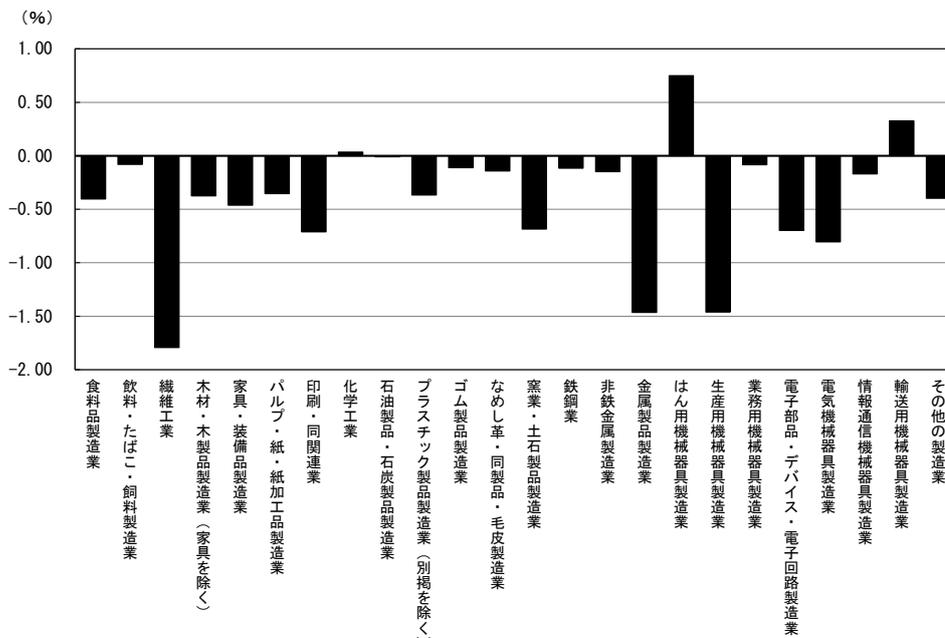


表8-11 産業大分類「製造業」における男女、産業（中分類）別15歳以上就業者数、増減及び寄与度—全国（平成17年～22年）

産業（中分類）	実数（千人）						平成17年～22年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度 (%)		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	実数（千人）	率 (%)	実数（千人）	率 (%)	実数（千人）	率 (%)			
E 製造業	9,465	10,486	6,532	7,068	2,933	3,418	-1,021	-9.73	-536	-484	-14.17	-9.73	-5.12	-4.62	
食料品製造業	1,172	1,214	526	536	646	678	-42	-3.49	-10	-1.82	-33	-4.81	-0.40	-0.31	
飲料・たばこ・飼料製造業	121	130	85	90	37	40	-9	-6.60	-6	-6.15	-3	-7.63	-0.08	-0.05	
繊維工業	479	667	193	255	286	411	-188	-28.18	-63	-24.54	-125	-30.45	-1.79	-0.60	
木材・木製品製造業（家具を除く）	123	162	94	122	29	40	-39	-24.25	-28	-23.10	-11	-27.73	-0.37	-0.27	
家具・装備品製造業	158	206	119	153	39	53	-48	-23.48	-34	-22.39	-14	-26.63	-0.46	-0.33	
パルプ・紙・紙加工品製造業	232	269	158	181	73	88	-37	-13.80	-22	-12.35	-15	-16.75	-0.35	-0.21	
印刷・同関連業	426	501	295	347	131	154	-75	-14.90	-52	-14.95	-23	-14.76	-0.71	-0.49	
化学工業	492	488	350	355	142	134	4	0.75	-5	-1.27	8	6.12	0.04	0.08	
石油製品・石炭製品製造業	30	31	26	27	4	4	-1	-3.14	-1	-4.26	0	5.38	-0.01	0.00	
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	434	472	278	293	156	179	-39	-8.17	-15	-5.10	-24	-13.19	-0.37	-0.14	
ゴム製品製造業	151	163	109	112	42	51	-12	-7.16	-3	-2.57	-9	-17.25	-0.11	-0.03	
なめし革・同製品・毛皮製造業	45	60	24	32	21	28	-15	-25.06	-8	-24.64	-7	-25.55	-0.14	-0.08	
窯業・土石製品製造業	295	366	230	283	65	84	-72	-19.60	-53	-18.80	-19	-22.35	-0.69	-0.51	
鉄鋼業	234	247	208	219	26	28	-12	-4.96	-10	-4.67	-2	-7.23	-0.12	-0.10	
非鉄金属製造業	155	171	124	134	31	37	-16	-9.13	-10	-7.63	-5	-14.59	-0.15	-0.10	
金属製品製造業	796	949	611	716	184	233	-154	-16.19	-105	-14.64	-49	-20.96	-1.47	-1.00	
はん用機械器具製造業	354	275	284	222	70	54	79	28.52	62	28.13	16	30.17	0.75	0.59	
生産用機械器具製造業	590	743	488	605	102	138	-153	-20.62	-117	-19.31	-36	-26.34	-1.46	-1.11	
業務用機械器具製造業	307	316	211	215	96	102	-9	-2.79	-3	-1.50	-6	-5.53	-0.08	-0.05	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	619	692	432	456	187	236	-73	-10.57	-24	-5.28	-49	-20.77	-0.70	-0.23	
電気機械器具製造業	569	654	396	434	174	220	-84	-12.91	-38	-8.72	-47	-21.16	-0.80	-0.36	
情報通信機械器具製造業	296	314	216	224	80	89	-18	-5.70	-8	-3.77	-9	-10.56	-0.17	-0.08	
輸送用機械器具製造業	1,021	987	863	827	158	160	34	3.46	36	4.36	-2	-1.21	0.33	0.34	
その他の製造業	367	409	212	232	155	176	-42	-10.20	-20	-8.70	-21	-12.17	-0.40	-0.19	

（注）平成22年は抽出詳細集計結果，平成17年は新産業分類特別集計結果による。

（注）割合の低下が一番大きい大分類は「建設業」であるが，中分類，小分類共に分類数一つである。また，割合の低下が二番目に大きい大分類は「サービス業（他に分類されないもの）」であるが，その中に含まれる「労働者派遣事業所の派遣社員」の扱いについて平成17年は「労働者派遣業」に分類されていたが，22年では派遣先で実際に従事している産業に分類している。これらの理由から，「サービス業（他に分類されないもの）」に次いで割合の大きい大分類「製造業」，「卸売業，小売業」を取り上げた。

「卸売業、小売業」の減少に「卸売業」などが寄与

産業大分類「卸売業、小売業」の減少（92万6千人減，8.60%減）を産業中分類別の寄与度でみると、「卸売業」が-3.20%と最も大きく，次いで「飲食料品小売業」（-2.18%），「その他の小売業」（-1.69%）などが減少に寄与している。（図8-13，表8-12）

図8-13 産業大分類「卸売業、小売業」における産業（中分類）別寄与度—全国（平成17年～22年）

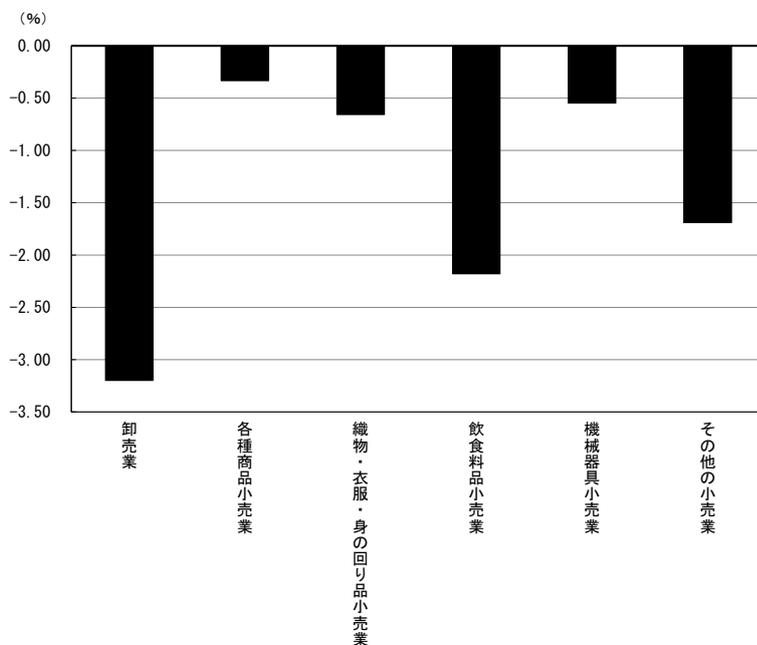


表8-12 産業大分類「卸売業、小売業」における男女，産業（中分類）別15歳以上就業者数，増減及び寄与度—全国（平成17年～22年）

産業（中分類）	実数（千人）						平成17年～22年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
I 卸売業、小売業	9,834	10,760	4,883	5,455	4,952	5,305	-926	-8.60	-572	-10.49	-354	-6.67	-8.60	-5.32	-3.29
卸売業	3,117	3,461	2,100	2,345	1,017	1,116	-344	-9.94	-245	-10.46	-99	-8.86	-3.20	-2.28	-0.92
各種商品小売業	515	551	134	149	381	401	-36	-6.51	-16	-10.46	-20	-5.03	-0.33	-0.15	-0.19
織物・衣服・身の回り品小売業	636	707	168	203	468	504	-71	-10.00	-35	-17.12	-36	-7.14	-0.66	-0.32	-0.33
飲食料品小売業	2,454	2,688	834	934	1,620	1,755	-234	-8.72	-99	-10.64	-135	-7.70	-2.18	-0.92	-1.26
機械器具小売業	883	942	652	702	231	239	-59	-6.26	-50	-7.14	-9	-3.68	-0.55	-0.47	-0.08
その他の小売業	2,229	2,411	995	1,122	1,234	1,289	-182	-7.54	-127	-11.33	-55	-4.25	-1.69	-1.18	-0.51

（注）平成22年は抽出詳細集計結果，平成17年は新産業分類特別集計結果による。

8-4 都道府県の産業大分類別就業者

「製造業」では滋賀県、「卸売業、小売業」では宮城県で割合が最も高い

都道府県ごとに就業者に占める産業大分類別割合をみると、「製造業」は滋賀県で26.5%と最も高く、次いで静岡県(25.1%)、愛知県(24.5%)などとなっている。一方、沖縄県は4.8%と最も低くなっており、次いで北海道(8.1%)、高知県(8.6%)、東京都(9.8%)などとなっており、都道府県間の差が大きくなっている。

「卸売業、小売業」は宮城県で18.7%と最も高くなっており、次いで福岡県(18.6%)、香川県(18.1%)などとなっている。一方、滋賀県が14.7%と最も低くなっており、次いで長野県(14.8%)、三重県(14.9%)などとなっており、「製造業」に比べ都道府県間の差が小さくなっている。

また、「医療、福祉」は高知県で14.9%と最も高くなっており、次いで長崎県(14.8%)、鹿児島県(14.4%)などとなっており、これらを含む33道府県で全国平均(10.3%)を上回っている。一方、東京都が8.0%と最も低くなっており、次いで、愛知県(8.3%)、埼玉県(8.5%)などとなっている。(図8-14, 表8-13)

東京都及びその周辺3県では「情報通信業」の特化係数が最も高い

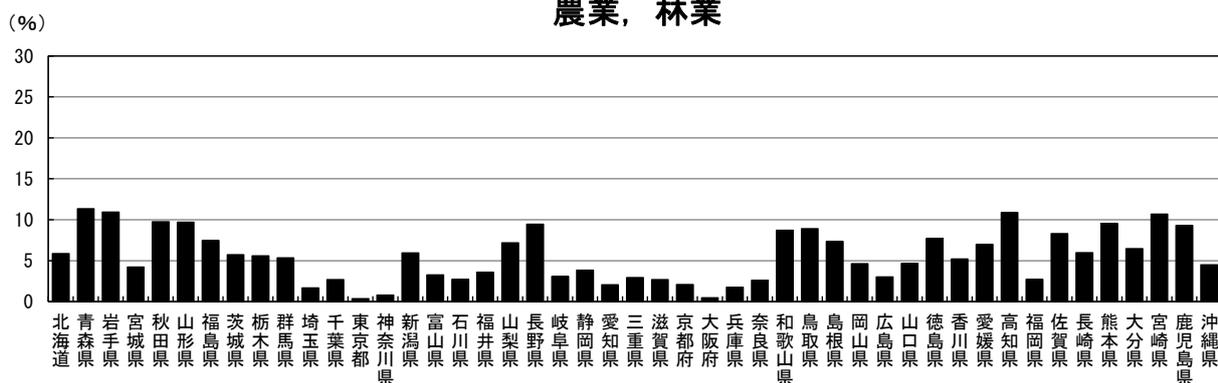
都道府県ごとに産業大分類別割合の特化係数ⁱⁱⁱをみると、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の4都県では、「情報通信業」の特化係数がそれぞれ2.55, 2.24, 1.64, 1.39と最も高くなっている。また、滋賀県、静岡県及び愛知県の3県では、「製造業」の特化係数がそれぞれ1.64, 1.55, 1.52と最も高くなっている。奈良県及び京都府では「教育、学習支援業」の特化係数がそれぞれ1.35, 1.29と最も高くなっており、大阪府では「不動産業、物品賃貸業」の特化係数が1.40と最も高くなっている。このように、3大都市圏では第2次産業及び第3次産業の特化係数が高い。一方、その他の道県では「農業、林業」の特化係数が最も高いのが9県、「漁業」の特化係数が最も高いのが15道県となっている。

(図8-15, 表8-13)

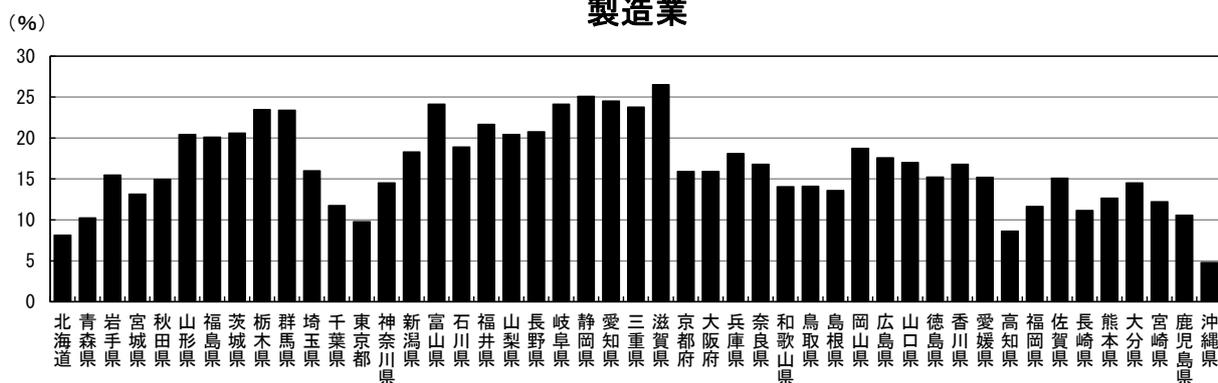
ⁱⁱⁱ 例えば、長崎県の「農業、林業」の特化係数(1.62)は、長崎県における「農業、林業」の割合(6.0%)を全国における「農業、林業」の割合(3.7%)で割った値である。1を超えていると、全国に比べてその産業のウェイトが高い(特化している)ことになる。

図8-14 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

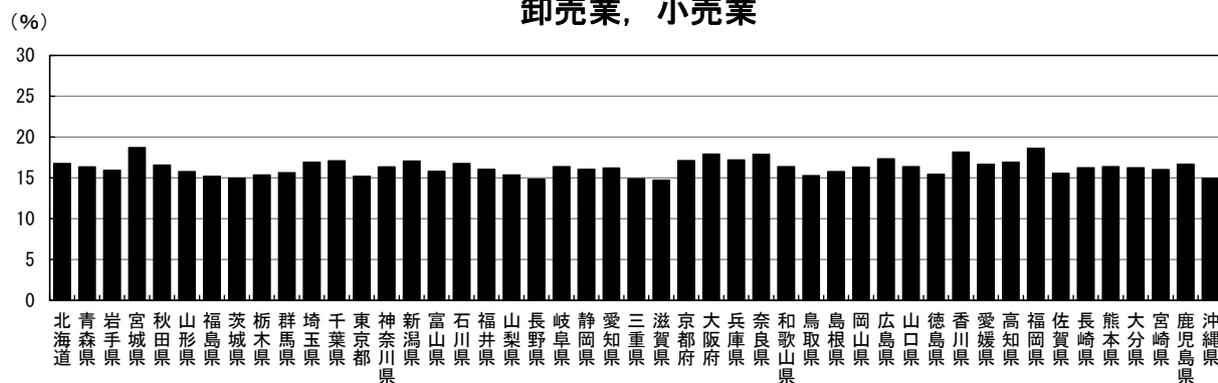
農業，林業



製造業



卸売業，小売業



医療，福祉

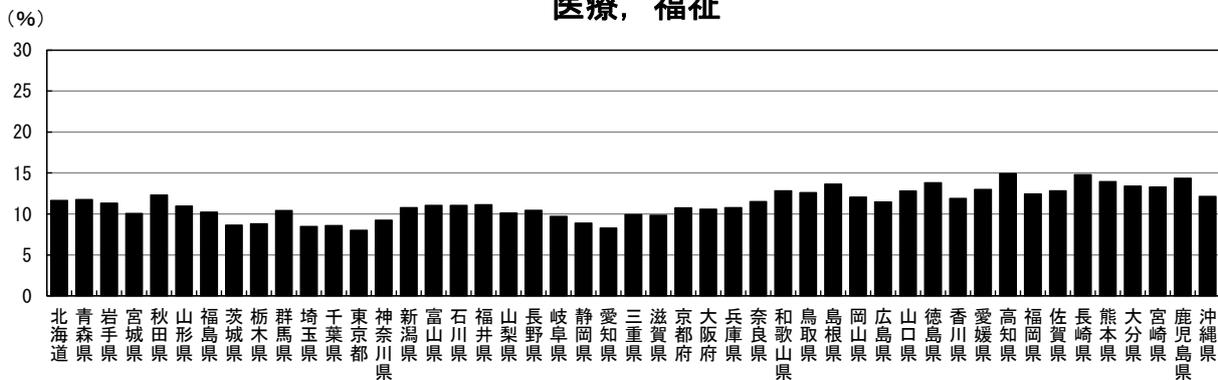


図8-15 産業（大分類）別15歳以上就業者の特化係数—都道府県（平成22年）

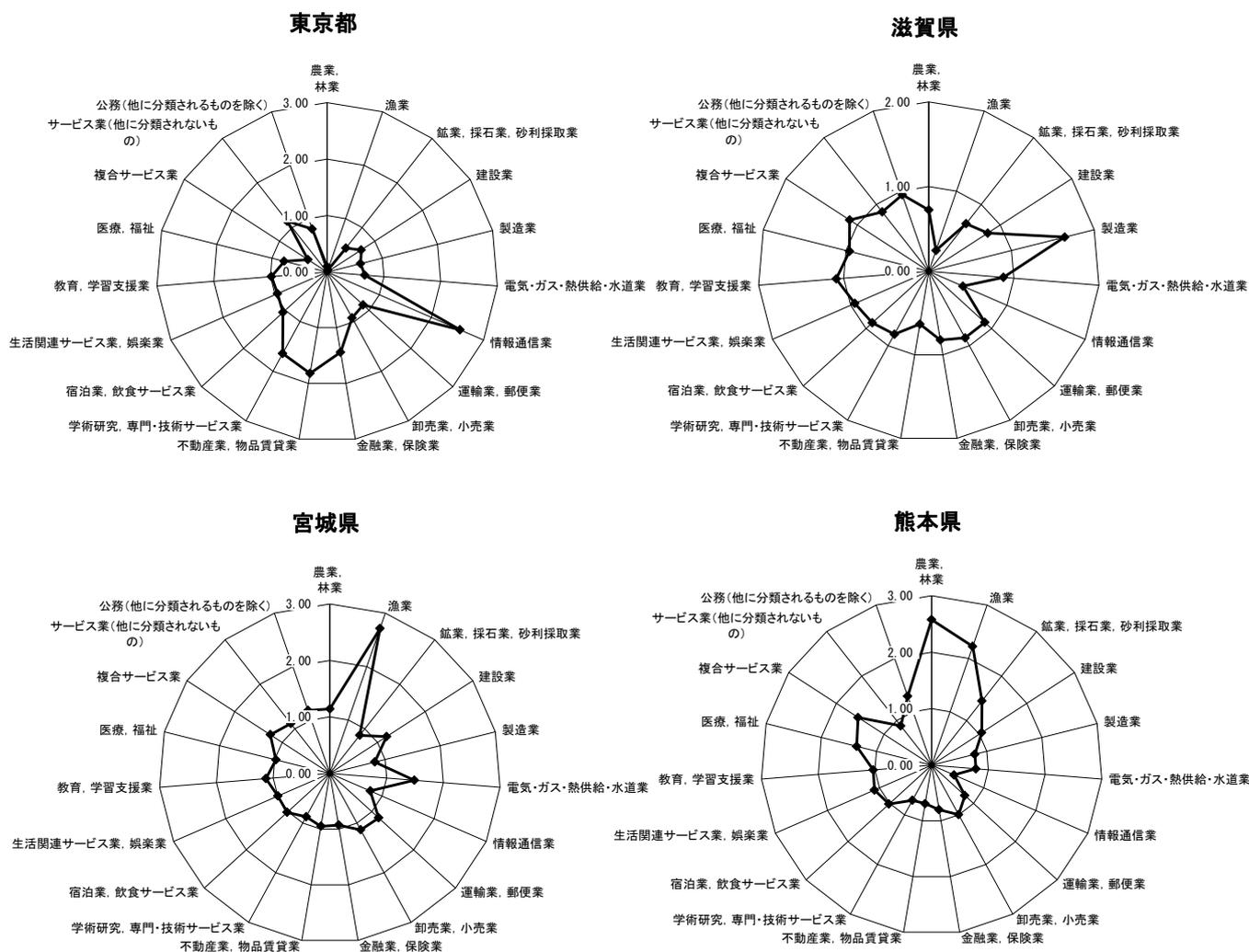


表8-13 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合及び特化係数—都道府県（平成22年）

その1 割合

都道府県	総数 ¹⁾	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
全 国	100.0	3.7	0.3	0.0	7.5	16.1	0.5	2.7	5.4	16.4	2.5	1.9	3.2	5.7	3.7	4.4	10.3	0.6	5.7	3.4
北海道	100.0	5.9	1.4	0.1	8.9	8.1	0.5	1.6	5.9	16.7	2.1	1.7	2.6	6.2	3.9	4.3	11.6	1.0	6.6	5.2
青森県	100.0	11.4	1.3	0.1	9.7	10.3	0.5	0.9	4.9	16.3	2.2	1.0	1.9	5.2	3.8	4.2	11.7	0.9	5.5	5.5
岩手県	100.0	10.9	1.1	0.1	8.7	15.5	0.5	1.0	5.0	15.9	2.0	1.1	1.9	5.4	3.7	4.3	11.3	1.2	5.0	4.0
宮城県	100.0	4.2	0.8	0.0	8.9	13.1	0.7	2.1	6.3	18.7	2.4	1.8	2.8	5.9	3.7	5.0	10.1	0.8	6.4	4.0
秋田県	100.0	9.7	0.2	0.1	9.7	14.9	0.5	0.9	4.3	16.6	2.1	0.9	1.9	5.3	4.1	4.2	12.3	1.3	5.2	4.4
山形県	100.0	9.7	0.1	0.1	8.5	20.4	0.4	0.8	3.8	15.8	2.2	0.9	1.8	5.2	3.6	4.2	10.9	1.1	4.5	4.1
福島県	100.0	7.4	0.2	0.1	9.0	20.1	0.8	0.9	4.9	15.2	2.0	1.0	2.0	5.5	3.8	4.2	10.2	0.9	5.3	3.4
茨城県	100.0	5.7	0.1	0.0	7.6	20.6	0.5	1.8	5.6	15.0	2.0	1.2	4.3	4.8	3.9	4.3	8.6	0.6	4.9	3.4
栃木県	100.0	5.6	0.0	0.1	7.2	23.5	0.4	1.1	5.1	15.3	1.9	1.1	3.6	5.7	4.1	4.2	8.8	0.6	4.7	3.0
群馬県	100.0	5.4	0.0	0.0	7.4	23.4	0.4	1.3	5.0	15.6	2.2	1.1	2.4	5.6	4.0	4.2	10.4	0.6	4.6	3.0
埼玉県	100.0	1.7	0.0	0.0	7.4	16.0	0.4	3.8	6.7	16.9	3.0	2.2	3.4	5.2	3.7	4.1	8.5	0.4	6.1	3.2
千葉県	100.0	2.7	0.2	0.0	7.4	11.8	0.5	4.5	7.0	17.1	3.4	2.3	3.6	5.6	4.2	4.3	8.6	0.4	6.6	3.6
東京都	100.0	0.4	0.0	0.0	5.4	9.8	0.3	7.0	4.6	15.2	3.7	3.4	5.2	6.1	3.5	4.3	8.0	0.3	6.5	2.7
神奈川県	100.0	0.8	0.0	0.0	7.0	14.5	0.4	6.1	6.0	16.3	3.0	2.8	4.8	5.9	3.6	4.6	9.2	0.3	6.7	2.9
新潟県	100.0	6.0	0.2	0.2	10.3	18.3	0.6	1.2	4.8	17.1	2.0	1.1	2.1	5.5	3.8	4.2	10.8	1.0	5.2	3.4
富山県	100.0	3.3	0.2	0.1	9.2	24.1	0.8	1.6	4.6	15.8	2.5	1.0	2.3	5.0	3.6	4.1	11.0	0.9	5.2	2.8
石川県	100.0	2.7	0.5	0.0	8.4	18.9	0.5	2.0	4.7	16.8	2.3	1.2	2.5	6.3	3.8	4.5	11.0	0.8	5.3	3.3
福井県	100.0	3.6	0.3	0.0	9.6	21.7	1.1	1.4	4.4	16.0	2.4	0.9	2.5	5.4	3.5	4.5	11.1	1.0	5.4	3.4
山梨県	100.0	7.2	0.0	0.1	8.1	20.4	0.5	1.3	3.9	15.4	2.2	1.2	2.2	7.0	4.2	4.7	10.1	0.9	4.8	3.7
長野県	100.0	9.5	0.0	0.0	7.7	20.8	0.5	1.4	4.0	14.8	2.0	1.0	2.3	6.4	3.4	3.9	10.4	1.1	4.5	2.9
岐阜県	100.0	3.1	0.0	0.1	8.3	24.1	0.5	1.3	4.7	16.4	2.5	1.0	2.5	5.7	4.0	4.2	9.7	0.7	4.9	3.1
静岡県	100.0	3.8	0.2	0.0	7.7	25.1	0.4	1.3	5.3	16.0	2.1	1.3	2.7	6.1	3.8	4.0	8.9	0.6	5.0	2.8
愛知県	100.0	2.1	0.1	0.0	6.9	24.5	0.5	1.9	5.5	16.2	2.1	1.6	3.0	5.6	3.4	3.9	8.3	0.4	5.2	2.4
三重県	100.0	2.9	0.8	0.1	7.3	23.8	0.5	1.1	5.7	14.9	2.2	1.0	2.2	5.3	3.7	4.4	9.9	0.8	5.0	3.2
滋賀県	100.0	2.7	0.1	0.0	6.2	26.5	0.4	1.2	4.8	14.7	2.1	1.2	2.7	5.2	3.5	4.8	9.8	0.7	5.1	3.2
京都府	100.0	2.1	0.1	0.0	5.9	15.9	0.4	1.7	4.7	17.1	2.2	2.0	3.1	6.8	3.5	5.7	10.7	0.5	5.4	3.4
大阪府	100.0	0.5	0.0	0.0	6.8	15.9	0.4	2.7	6.1	17.9	2.6	2.6	3.2	5.9	3.5	4.2	10.6	0.3	6.1	2.5
兵庫県	100.0	1.8	0.2	0.0	6.6	18.1	0.5	2.1	5.7	17.2	2.6	2.1	3.4	5.6	3.7	4.8	10.8	0.5	5.6	3.0
奈良県	100.0	2.6	0.0	0.0	6.2	16.8	0.6	2.1	4.4	17.9	3.1	2.0	3.3	5.1	3.5	6.0	11.5	0.6	6.1	3.8
和歌山県	100.0	8.7	0.6	0.0	7.6	14.0	0.7	1.0	4.9	16.4	2.3	1.1	2.1	5.7	3.6	4.8	12.8	1.1	5.2	4.3
鳥取県	100.0	8.9	0.4	0.0	7.7	14.1	0.4	1.0	4.1	15.3	2.3	1.0	2.3	5.5	3.3	4.9	12.6	1.0	5.1	4.7
島根県	100.0	7.3	0.9	0.1	9.7	13.6	0.6	0.9	4.0	15.8	2.1	0.8	2.5	5.5	3.3	5.1	13.6	1.4	5.3	4.6
岡山県	100.0	4.6	0.1	0.0	7.9	18.7	0.5	1.4	5.6	16.3	2.1	1.3	2.3	4.9	3.4	4.9	12.1	0.8	4.9	3.1
広島県	100.0	3.0	0.2	0.0	7.7	17.6	0.6	1.7	5.6	17.3	2.2	1.7	2.8	5.3	3.5	4.6	11.5	0.7	5.4	3.8
山口県	100.0	4.7	0.7	0.1	9.1	17.0	0.6	0.9	5.7	16.4	2.1	1.1	2.2	5.4	3.7	4.6	12.8	1.0	5.5	4.3
徳島県	100.0	7.7	0.8	0.0	8.1	15.2	0.5	1.1	4.1	15.4	2.4	1.2	2.3	5.0	3.5	5.0	13.8	1.0	4.7	4.4
香川県	100.0	5.2	0.5	0.1	8.0	16.8	0.7	1.4	5.3	18.1	2.6	1.4	2.5	5.4	3.7	4.5	11.9	0.9	5.0	3.7
愛媛県	100.0	7.0	1.1	0.0	8.5	15.2	0.5	1.3	5.1	16.6	2.4	1.2	2.3	5.5	3.6	4.4	13.0	1.1	4.8	3.4
高知県	100.0	10.9	1.2	0.1	8.3	8.6	0.4	1.1	4.0	16.9	2.3	1.2	2.2	6.0	3.6	5.0	14.9	1.3	4.6	4.5
福岡県	100.0	2.7	0.2	0.0	8.1	11.6	0.5	2.3	6.1	18.6	2.5	2.0	2.9	5.8	3.8	4.6	12.4	0.5	6.2	3.5
佐賀県	100.0	8.3	0.9	0.0	8.4	15.1	0.6	0.9	4.6	15.5	2.1	0.9	2.0	5.4	3.9	4.7	12.8	1.2	5.3	4.2
熊本県	100.0	6.0	2.0	0.0	8.3	11.2	0.5	1.0	4.8	16.2	2.4	1.1	2.3	6.0	3.8	4.7	14.8	1.0	5.2	5.5
鹿児島県	100.0	9.5	0.7	0.1	7.9	12.7	0.4	1.2	4.3	16.4	2.0	1.3	2.3	5.8	4.0	4.5	13.9	1.0	5.0	4.4
宮崎県	100.0	6.5	0.8	0.1	8.9	14.5	0.5	1.2	4.6	16.2	2.1	1.2	2.3	6.1	3.6	4.4	13.4	0.8	5.3	4.1
大宮	100.0	10.7	0.7	0.0	8.6	12.2	0.4	1.0	4.1	16.0	2.0	1.1	2.2	5.5	3.8	4.4	13.3	1.1	4.9	4.4
鹿児島県	100.0	9.3	0.8	0.1	8.2	10.6	0.5	0.9	4.6	16.7	2.0	1.1	2.1	6.0	3.7	4.7	14.4	1.2	4.6	4.7
沖縄県	100.0	4.5	0.5	0.0	9.2	4.8	0.5	2.0	4.9	14.9	1.9	1.9	2.8	8.1	4.1	5.2	12.1	0.7	7.9	5.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

表8-13 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合及び特化係数—都道府県（平成22年）（続き）

その2 特化係数

都道府県	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス業	サービ ス業 （他に 分類さ れない もの）	公務 （他に 分類さ れるも のを除 く）
全 国	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
北海道	1.59	4.61	2.25	1.18	0.50	1.08	0.60	1.10	1.02	0.82	0.91	0.82	1.09	1.07	0.98	1.13	1.59	1.15	1.55
青森県	3.07	4.45	2.19	1.29	0.64	1.00	0.31	0.90	0.99	0.87	0.54	0.60	0.91	1.04	0.95	1.14	1.46	0.96	1.63
岩手県	2.95	3.74	2.41	1.16	0.96	0.99	0.38	0.92	0.97	0.77	0.56	0.61	0.94	1.00	0.98	1.10	1.89	0.87	1.18
宮城県	1.14	2.71	0.85	1.19	0.81	1.49	0.77	1.16	1.14	0.93	0.95	0.87	1.02	1.00	1.13	0.98	1.25	1.12	1.18
秋田県	2.64	0.59	2.91	1.29	0.93	1.08	0.32	0.79	1.01	0.81	0.50	0.60	0.92	1.10	0.96	1.20	2.00	0.91	1.29
山形県	2.63	0.39	1.49	1.13	1.26	0.89	0.30	0.70	0.96	0.86	0.48	0.58	0.91	0.98	0.96	1.06	1.76	0.79	1.21
福島県	2.01	0.67	1.41	1.20	1.25	1.65	0.34	0.90	0.92	0.78	0.54	0.63	0.95	1.02	0.95	1.00	1.48	0.92	1.00
茨城県	1.55	0.38	1.01	1.01	1.28	1.00	0.66	1.03	0.91	0.80	0.63	1.34	0.83	1.07	0.98	0.84	0.90	0.86	1.00
栃木県	1.51	0.05	1.85	0.96	1.45	0.83	0.40	0.94	0.93	0.75	0.61	1.13	1.00	1.11	0.94	0.86	1.01	0.82	0.87
群馬県	1.45	0.03	0.80	0.99	1.45	0.92	0.46	0.93	0.95	0.86	0.61	0.76	0.98	1.08	0.96	1.01	0.98	0.81	0.89
埼玉県	0.45	0.01	0.49	0.99	0.99	0.84	1.39	1.24	1.03	1.17	1.18	1.06	0.90	0.99	0.94	0.82	0.60	1.07	0.96
千葉県	0.73	0.55	0.95	0.99	0.73	0.99	1.64	1.30	1.04	1.34	1.24	1.13	0.98	1.13	0.97	0.83	0.66	1.15	1.05
東京都	0.10	0.04	0.54	0.72	0.61	0.66	2.55	0.86	0.92	1.44	1.82	1.64	1.05	0.95	0.98	0.78	0.40	1.14	0.80
神奈川県	0.22	0.13	0.37	0.93	0.90	0.85	2.24	1.11	0.99	1.18	1.48	1.51	1.03	0.98	1.03	0.90	0.54	1.17	0.86
新潟県	1.61	0.53	4.26	1.37	1.13	1.35	0.42	0.89	1.04	0.80	0.57	0.66	0.95	1.04	0.94	1.05	1.52	0.92	1.00
富山県	0.88	0.67	1.56	1.22	1.49	1.60	0.57	0.85	0.96	0.97	0.52	0.73	0.87	0.99	0.94	1.07	1.38	0.91	0.82
石川県	0.73	1.52	0.94	1.12	1.17	0.96	0.72	0.86	1.02	0.91	0.64	0.79	1.09	1.02	1.02	1.07	1.26	0.92	0.98
福井県	0.97	0.98	0.81	1.28	1.34	2.28	0.50	0.81	0.97	0.94	0.48	0.80	0.94	0.94	1.02	1.08	1.60	0.94	1.01
山梨県	1.94	0.08	1.97	1.07	1.26	1.14	0.48	0.71	0.93	0.87	0.67	0.70	1.22	1.13	1.06	0.98	1.44	0.84	1.10
長野県	2.56	0.07	1.24	1.02	1.29	1.01	0.52	0.74	0.90	0.78	0.55	0.71	1.12	0.93	0.88	1.02	1.66	0.79	0.87
岐阜県	0.83	0.08	1.56	1.10	1.49	0.97	0.47	0.87	1.00	0.97	0.56	0.78	1.00	1.08	0.95	0.94	1.15	0.85	0.92
静岡県	1.04	0.83	0.92	1.03	1.55	0.93	0.48	0.99	0.98	0.84	0.71	0.86	1.07	1.02	0.90	0.86	1.02	0.87	0.83
愛知県	0.56	0.41	0.47	0.92	1.52	1.00	0.70	1.02	0.98	0.83	0.87	0.93	0.97	0.91	0.89	0.80	0.68	0.91	0.70
三重県	0.79	2.54	1.38	0.97	1.47	1.14	0.39	1.05	0.91	0.85	0.55	0.69	0.93	1.02	0.98	0.97	1.20	0.88	0.96
滋賀県	0.72	0.26	0.71	0.83	1.64	0.88	0.44	0.89	0.89	0.82	0.63	0.85	0.90	0.95	1.09	0.96	1.11	0.89	0.96
京都府	0.56	0.21	0.44	0.79	0.99	0.88	0.64	0.88	1.04	0.86	1.04	0.96	1.19	0.95	1.29	1.05	0.72	0.95	1.00
大阪府	0.13	0.08	0.09	0.91	0.99	0.93	0.99	1.14	1.09	1.02	1.40	1.00	1.04	0.96	0.94	1.03	0.53	1.07	0.73
兵庫県	0.48	0.68	0.41	0.88	1.12	1.11	0.77	1.05	1.04	1.01	1.11	1.05	0.98	0.99	1.08	1.05	0.87	0.98	0.90
奈良県	0.70	0.06	0.14	0.83	1.04	1.33	0.77	0.82	1.09	1.21	1.07	1.05	0.89	0.96	1.35	1.12	1.00	1.07	1.13
和歌山県	2.36	1.93	0.26	1.02	0.87	1.37	0.36	0.90	0.99	0.90	0.61	0.67	0.99	0.98	1.09	1.25	1.72	0.92	1.27
鳥取県	2.41	1.40	0.56	1.03	0.87	0.92	0.37	0.75	0.93	0.89	0.53	0.72	0.95	0.90	1.11	1.23	1.56	0.89	1.40
島根県	1.99	3.15	2.29	1.29	0.84	1.27	0.33	0.75	0.96	0.81	0.45	0.80	0.95	0.89	1.15	1.33	2.15	0.93	1.36
岡山県	1.26	0.49	1.20	1.05	1.16	0.96	0.52	1.04	0.99	0.85	0.67	0.73	0.86	0.91	1.10	1.17	1.28	0.86	0.90
広島県	0.82	0.83	0.38	1.03	1.09	1.22	0.62	1.03	1.05	0.86	0.88	0.89	0.92	0.95	1.03	1.11	1.14	0.95	1.13
山口県	1.26	2.50	1.87	1.22	1.05	1.29	0.35	1.05	1.00	0.82	0.60	0.68	0.95	1.00	1.05	1.24	1.53	0.96	1.27
徳島県	2.08	2.59	1.28	1.08	0.94	1.06	0.41	0.76	0.94	0.95	0.62	0.71	0.87	0.94	1.13	1.34	1.60	0.83	1.29
香川県	1.41	1.74	1.52	1.07	1.04	1.41	0.52	0.98	1.10	1.01	0.76	0.77	0.93	0.99	1.01	1.16	1.46	0.88	1.10
愛媛県	1.89	3.61	1.06	1.13	0.94	1.08	0.47	0.95	1.01	0.94	0.63	0.72	0.96	0.98	1.00	1.26	1.80	0.85	1.00
高知県	2.94	4.08	3.26	1.11	0.53	0.88	0.39	0.74	1.03	0.89	0.64	0.70	1.05	0.99	1.13	1.45	2.04	0.81	1.34
福岡県	0.73	0.69	0.78	1.08	0.72	1.05	0.83	1.13	1.13	0.99	1.06	0.91	1.01	1.03	1.04	1.21	0.87	1.08	1.04
佐賀県	2.24	3.18	1.08	1.11	0.94	1.24	0.34	0.86	0.94	0.83	0.47	0.63	0.94	1.05	1.06	1.25	1.94	0.93	1.25
熊本県	1.62	6.60	1.23	1.11	0.69	0.99	0.35	0.88	0.99	0.96	0.61	0.72	1.04	1.02	1.07	1.44	1.59	0.92	1.61
鹿児島県	2.58	2.22	1.44	1.05	0.78	0.78	0.43	0.79	1.00	0.80	0.69	0.71	1.02	1.10	1.03	1.36	1.54	0.88	1.29
宮崎県	1.75	2.56	3.18	1.18	0.90	1.00	0.43	0.84	0.99	0.85	0.65	0.72	1.07	0.99	1.00	1.30	1.28	0.94	1.22
大分県	2.89	2.23	0.80	1.14	0.76	0.88	0.36	0.76	0.97	0.80	0.61	0.69	0.95	1.03	1.00	1.29	1.73	0.86	1.29
沖縄県	2.51	2.55	2.28	1.09	0.66	0.99	0.33	0.86	1.01	0.80	0.60	0.67	1.05	0.99	1.07	1.40	1.86	0.81	1.39
沖縄県	1.21	1.59	1.14	1.22	0.30	1.12	0.73	0.90	0.91	0.76	1.00	0.86	1.41	1.10	1.17	1.18	1.05	1.38	1.60